



財務レポート2013(概要)

平成24事業年度
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

平成 25 年 9 月



国立大学法人

鳴門教育大学



目次 (Contents)

決算について

平成24事業年度決算について	1
----------------	---

財務概要

国立大学法人会計の仕組み	2
財務諸表について	2
財務諸表の相関関係	3
国立大学法人特有の会計処理	4
貸借対照表の概要	5
損益計算書の概要	7
キャッシュ・フロー計算書の概要	9
国立大学法人業務実施コスト計算書の概要	11
利益の処分に関する書類	13

財務状況

国民のみなさまにご負担いただいているコスト	15
運営費交付金・施設費	15
学生納付金	15
外部資金等の受入れ	15
教育関係経費	16
研究関係経費	17
一般管理費	17
人件費	18

財務情報

財務分析(財務指標)	19
財務データ	26
貸借対照表	26
損益計算書	28
キャッシュ・フロー計算書	30
国立大学法人等業務実施コスト計算書	31
決算報告書	32



国立大学法人鳴門教育大学 平成24事業年度決算について

本学の平成24事業年度における財務諸表については、平成25年 9月24日付けで文部科学大臣の承認が得られましたので、官報に公告するとともに、本学ホームページに掲載しましたのでお知らせします。

財務諸表は、独立行政法人会計基準に国立大学の特性を踏まえて制度設計された国立大学法人会計基準に従って作成しており、国立大学法人特有の表示となっているものもあります。

平成25年3月末の貸借対照表では資産の部が152億5千9百万円、負債の部が28億4千6百万円及び純資産の部が124億1千3百万円となっています。また、損益計算書では経常収益が41億6千4百万円、経常費用が41億4千2百万円となっており当期総利益は2千1百万円となります。

当期総利益には、人件費の抑制、業務の効率化による経費節減及び自己収入獲得のための取組などによって得られたものが含まれています。利益の処分については、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、有効に活用したいと考えています。

本学ではみなさまに広くご理解いただくための情報公開及び社会的責務の一つとして、本学の財政状況及び業務活動を少しでも分かりやすく記載した財務レポート（概要）を作成しています。みなさまにおかれましては、本学の教育研究活動や福利厚生業務の向上と地域社会への貢献に向けた取組に対し、引き続き、ご理解とご支援をお願い申し上げます。

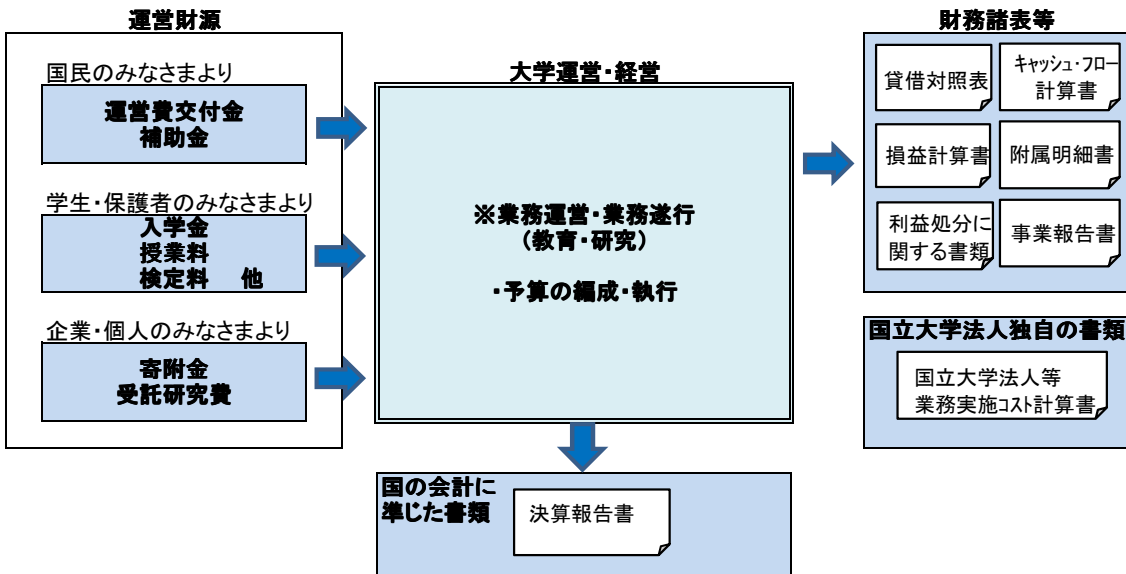
平成25年9月 国立大学法人鳴門教育大学 経営企画本部 財務課

教育の一番札所



国立大学法人会計の仕組み

◆国立大学法人の会計の仕組み



◆財務諸表について

国立大学法人は、独立行政法人通則法、国立大学法人法等により、毎事業年度、財務諸表等を作成し、翌年度6月30日までに文部科学大臣に提出し、その承認を受けることになっております。この財務諸表等は以下の書類のことであります。

企業会計に準拠した書類

貸借対照表

決算日(年度末)における本学の全ての資産、負債、純資産を記載することにより財務状況を明らかにした書類です。

損益計算書

大学の運営状況を教育、研究等の目的別に獲得した収益とそれに要した費用を対応させ、得られた利益を明らかにした書類です。

キャッシュ・フロー計算書

一会計期間におけるキャッシュ・フロー(資金の流れ)の状況を明らかにするため、業務活動、投資活動、財務活動の3つの活動区分に分けて報告する計算書です。

国立大学法人会計に特徴的な書類

国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人の運営にあたり国民のみなさまにご負担いただいている額を示す計算書です。

官庁会計に準じた書類

決算報告書

国における会計基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて、年度計画の予算と比較することにより、運営状況を報告するものです。なお、収入額が支出額を上回れば、その差額は一定のルールにより繰越が可能となっております。

財務諸表の相関関係

(数字は平成24年度決算額)
(単位:百万円)

貸借対照表

【期末日の財政状態】

資産	負債
15,259	2,846
	純資産
	12,413
現金及び預金 (内数)	未処分利益(内数)
224	21

損益計算書

【会計期間の運営状況】

経常費用	自己収入等 に基づく収益 (内数)
4,142	876
	経常収益
	4,164
当期総利益	
21	

国立大学法人等 業務実施コスト計算書

【国民負担に帰せられるコスト】

費用	自己収入等 に基づく収益
4,142	876
	国立大学法人等業務実施コスト
244	3,511

キャッシュ・フロー計算書

【会計期間の活動区分別資金の流れ】

支出	収入
4,853	5,077
期末残高	
224	

利益の処分に関する書類

【未処分利益の処分内容】

利益処分量	21
(内訳)	
積立金	12
教育研究及び組織 運営改善積立金	8

損益外減価償却相当額
損益外減損損失相当額
損益外利息費用相当額
損益外除売却差額相当額
引当外賞与増加見積額
引当外退職給付増加見積額
機会費用

キャッシュ・フロー計算書の期末残高の内訳

現金及び預金	224
定期預金	0
	224

注)各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

決算報告書

【国の基準に準じた書類】

事業報告書

【財務諸表に添えることとされている報告書】

国立大学法人特有の会計処理

【財源(運営費交付金)の受入】

○財源(運営費交付金)を受け入れる時に債務として負債計上します。

〔仕訳〕

借方)	貸方)
現預金	運営費交付金債務

〔決算〕

BS	
(資産)	(負債)
現預金	運営費交付金債務

【費用が発生した場合】

○消耗品の購入や光熱水料など、発生した費用に対応して債務を収益に振り替えます。

〔仕訳〕

借方)	貸方)
消耗品費	現預金
運営費交付金債務	運営費交付金収益

〔決算〕

BS	
(資産)	(負債)
▲現預金	▲運営費交付金債務

PL	
(費用)	(収益)
消耗品費	運営費交付金収益

【固定資産を取得した場合】

○取得に伴い現預金が減少し、これに見合う運営費交付金債務が減少することになります。

○また、固定資産に対応する固定負債(資産見返負債)を計上しバランスをとっています。

〔仕訳〕

借方)	貸方)
固定資産	現預金
運営費交付金債務	資産見返負債

〔決算〕

BS	
(資産)	(負債)
固定資産	資産見返負債
▲現預金	▲運営費交付金債務

【固定資産の減価償却】

○財源(運営費交付金)で固定資産を取得し、その収益化をすると、後年度に発生する減価償却費に対応した収益がなく損失がでますので、減価償却費(費用)が発生した場合、費用に対応する資産見返負債戻入という収益を計上して損益を均衡させます。

〔仕訳〕

借方)	貸方)
資産見返負債	減価償却累計額
減価償却費	資産見返負債戻入

〔決算〕

BS	
(資産)	(負債)
▲減価償却累計額	▲資産見返負債

PL	
(費用)	(収益)
減価償却費	資産見返負債戻入

○このほかにも、いくつかの特有の処理をしています。



貸借対照表

(単位:千円)

『貸借対照表』
大学の財政状態を明らかにするため、
貸借対照表日におけるすべての資産、
負債及び純資産を記載したものです。

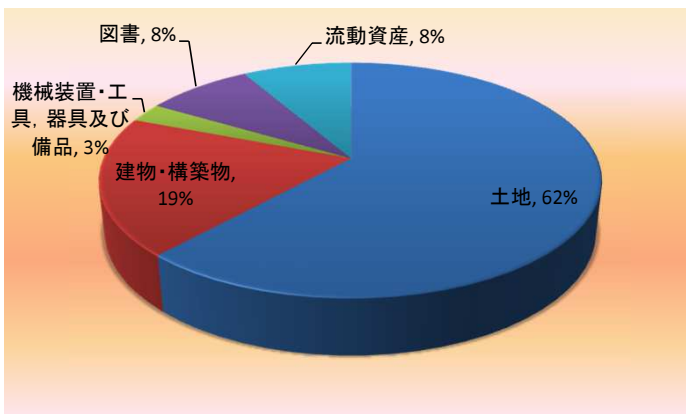
運営費交付金等により取得した償却資産の未償却残高に相当する額として計上された債務で、償却に応じて収益【資産見返負債戻入】へ振替えます。

国から交付される業務運営の財源を受領したときに、相当額を債務として負債に計上します。(今後の執行を予定しているものです。)

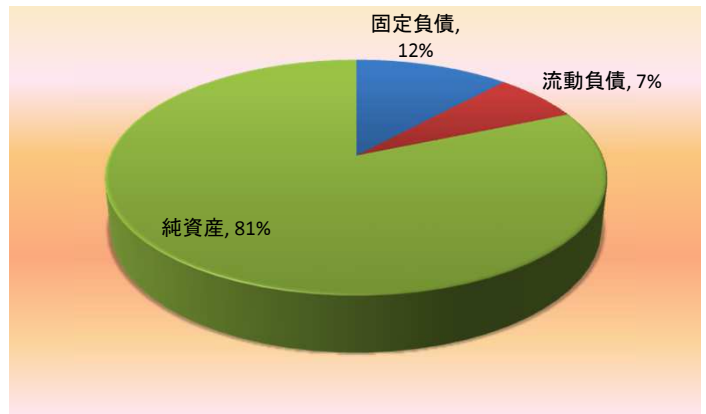
科目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度増△減
資産の部	15,216,525	15,094,915	15,259,812	164,897
固定資産	14,206,460	14,042,593	13,994,444	△ 48,149
土地	9,344,834	9,344,834	9,344,834	0
建物・構築物	3,099,960	2,960,619	2,947,174	△ 13,445
機械装置・工具, 器具及び備品	536,353	429,823	397,040	△ 32,783
図書	1,220,912	1,231,022	1,234,008	2,986
その他の固定資産	101,009	76,292	71,384	△ 4,908
流動資産	913,453	1,052,322	1,265,367	213,045
現金及び預金	220,559	379,161	224,417	△ 154,744
未収入金	92,871	53,140	33,679	△ 19,461
有価証券	600,000	620,000	1,000,000	380,000
その他の流動資産	22	19	7,269	7,250
負債の部	2,603,954	2,665,946	2,846,343	180,397
固定負債	1,905,234	1,833,799	1,810,409	△ 23,390
資産見返負債	1,854,799	1,810,667	1,797,361	△ 13,306
長期未払金	50,435	23,131	13,048	△ 10,083
流動負債	698,719	832,147	1,035,933	203,786
運営費交付金債務	35,491	206,719	361,161	154,442
寄附金債務	48,522	56,471	63,368	6,897
未払金	551,698	510,231	565,921	55,690
その他の流動負債	63,006	58,724	45,482	△ 13,242
純資産の部	12,612,571	12,428,968	12,413,469	△ 15,499
資本金	13,182,616	13,182,616	13,182,616	0
政府出資金	13,182,616	13,182,616	13,182,616	0
資本剰余金	△ 807,592	△ 997,215	△ 1,034,224	△ 37,009
資本剰余金	1,139,010	1,172,718	1,359,106	186,388
損益外減価償却累計額	△ 1,946,531	△ 2,169,862	△ 2,393,258	△ 223,396
損益外減損損失累計額	△ 72	△ 72	△ 72	0
利益剰余金	237,548	243,568	265,077	21,509
教育研究及び組織運営改善積立金	0	225,641	231,661	6,020
積立金	9,945	11,905	11,905	0
当期未処分利益	227,602	6,019	21,509	15,490

◆平成24年度 資産・負債・純資産の構成内訳

資産



負債・純資産



貸借対照表の主な比較増減

資産の部

本学における資産は、平成16年4月1日の法人化に伴い、国から承継された固定資産が基盤となっています。

平成24年度期末では、15,259百万円(対前年度比164百万円の増加)(以下、特に断らない限り前年度比・合計)になります。

主な増加要因としては、有価証券が資金運用を行っている譲渡性預金で翌期に満期を迎える預金が増加したことにより380百万円増の1,000百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、現金及び預金が有価証券の取得等により154百万円減の224百万円となったこと、建物及び工具器具備品が減価償却等により47百万円減の3,038百万円となったこと、その他未収金が受託事業での未収金が減少したことにより25百万円減の19百万円となったことが挙げられます。

負債の部

本学における負債は、国立大学法人会計独特の損益均衡を目的とした会計処理に起因する資産見返負債が大半となっています。

平成24年度期末では、2,846百万円(180百万円の増加)になります。

主な増加要因としては、運営費交付金債務が業務達成基準を適用した学内プロジェクトを採択したことで未使用額の増により154百万円増の361百万円となったこと、期末未払金計上額が期末竣工の工事等が増加したことにより56百万円増の565百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、資産見返補助金等が減価償却により資産見返補助金等戻入へ振り替えられたことにより31百万円減の87百万円となったこと、長期未払金がリース債務返済により10百万円減の13百万円となったことが挙げられます。

純資産の部

本学における純資産は、政府出資金の他に資本の増減取引により発生する資本剰余金と業務遂行の結果として生じた利益からなる利益剰余金が計上されています。

平成24年度期末では、12,413百万円(15百万円の減少)になります。

主な増加要因としては、当期末処分利益が経費の節減等により15百万円増の21百万円となったこと、目的積立金が前期末処分利益からの振替により6百万円増となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、資本剰余金が損益外減価償却累計額が減価償却の見合いとして増加したことにより37百万円減の△1,034百万円となったことが挙げられます。



損益計算書

(単位:千円)

『損益計算書』

大学の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する大学のすべての費用とこれに対応するすべての収益とを記載して当期総利益を表示したものです。

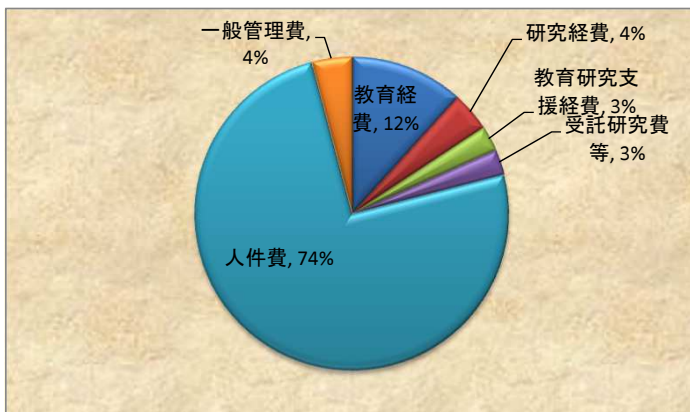
国から交付された運営費交付金につき運営費交付金債務として負債に計上した後、業務の進行に応じて収益に振替を行ったものです。

減価償却費(費用)と見合うように資産見返負債を収益に振替えて、費用と収益を対応させています。

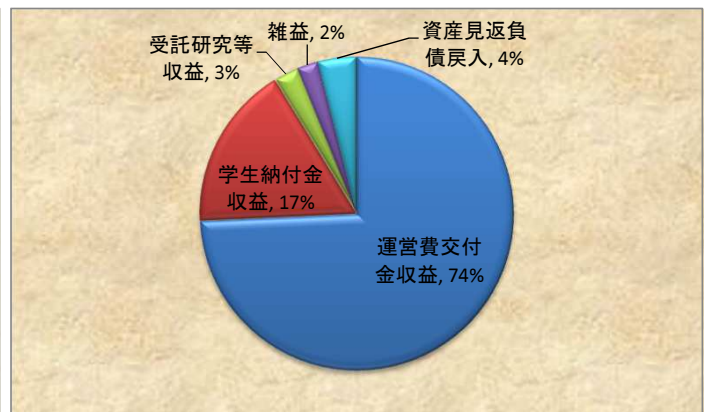
科目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度増△減
経常費用	4,267,423	4,360,388	4,142,928	△ 217,460
業務費	4,078,245	4,178,817	3,971,742	△ 207,075
教育経費	449,812	493,778	520,571	26,793
研究経費	179,706	156,715	171,748	15,033
教育研究支援経費	100,997	93,067	107,193	14,126
受託研究費等	138,578	132,011	106,543	△ 25,468
人件費	3,209,150	3,303,243	3,065,682	△ 237,561
一般管理費	185,682	176,095	170,311	△ 5,784
財務費用	1,819	1,339	874	△ 465
雑損	1,676	4,136	0	△ 4,136
経常収益	4,495,026	4,379,061	4,164,437	△ 214,624
運営費交付金収益	3,415,985	3,316,124	3,098,878	△ 217,246
学生納付金収益	666,698	636,585	680,153	43,568
補助金等収益	16,059	0	2,951	2,951
受託研究等収益	138,636	132,547	106,561	△ 25,986
寄附金収益	16,926	18,256	16,520	△ 1,736
施設費収益	12,254	41,362	27,794	△ 13,568
財務収益	1,077	1,029	1,007	△ 22
雑益	89,502	95,618	91,259	△ 4,359
資産見返負債戻入	137,885	137,536	139,310	1,774
経常利益	227,602	18,672	21,509	2,837
臨時損失	—	12,652	0	12,652
臨時利益	—	—	—	0
当期純利益	227,602	6,019	21,509	15,490
目的積立金取崩額	0	0	0	0
当期総利益	227,602	6,019	21,509	15,490

◆平成24年度 経常費用・経常収益の構成内訳

経常費用



経常収益



損益計算書の主な比較増減

【経常費用】

経常費用は4,142百万円(217百万円の減少)になります。
 主な増加要因としては、教育経費が概算要求プロジェクト経費等の増加により26百万円増の520百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、教員人件費及び職員人件費が給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減と同等の給与削減を行ったことにより233百万円減の3,009百万円となったことが挙げられます。

【経常収益】

経常収益は4,164百万円(214百万円の減少)になります。

主な増加要因としては、授業料収益が固定資産を取得しなかったことにより48百万円増の549百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減と同等の削減を行ったため、運営費交付金収入の減少により217百万円減の3,098百万円となったこと、受託事業等収益が受託事業の受入減少等により23百万円減の104百万円となったことが挙げられます。

◆運営費交付金収益の計上基準について

運営費交付金は、先の国立大学法人特有の会計処理でも記載したとおり、入金時に運営費交付金債務として負債計上します。その後、以下の基準に従って収益へ振り替えることになります。

区分	計上基準	適用経費
期間進行基準	一定の期間の経過を業務の進行とみなし収益化	原則運営費交付金全般
業務達成基準	業務の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務の収益化	特別経費、一部の学内プロジェクト
費用進行基準	業務のための支出額を限度として収益化	退職手当等

◆交付額と収益額の違いについて

交付額とは、国等から本学へ交付が決定し、当期中に受け入れた金額のことをいいます。
 収益額とは、交付された現金を収益計上基準に従って収益した金額のことをいいます。そのため、交付額と収益額は必ずしも一致しません。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

『キャッシュ・フロー計算書』
大学の一会計期間の
資金の流れを活動区
別に表す書類です。

教育研究等の業務を
行った結果、資金がいく
ら増減したかが分かる項
目です。

この項目の合計額が**プ
ラス**の場合は、**通常業務
における資金繰りが順
調であることを示してい
ます**。逆にマイナスの場
合は、**資金繰りが困難な状
況にある**といえます。

固定資産や有価証券等の
取得や売却等、将来の運営
基盤の確立に係る資金の増
減が分かる項目です。

この項目の合計額が**マイ
ナス**の場合は、**設備投資などの
固定資産への投資を積極的
に行っていることを示してい
ます**。逆にプラスの場合は、**保
有している設備の売却額及び
有価証券満期による償還額
等が投資額を上回っている状
況**です。

資金の不足(借入金やリー
ス契約等)をどのように補っ
たかが分かる項目です。

この合計額が**マイナスの場
合**は、**借入金等の返済が進
行したことを示しています**。逆
に**プラス**の場合は、**借入金に
よる資金調達を行ったこと**
を示しています。

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度増△減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	123,460	307,462	295,429	△ 12,033
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 748,670	△ 669,454	△ 652,428	17,026
人件費支出	△ 3,303,282	△ 3,328,217	△ 3,133,881	194,336
その他の業務支出	△ 147,718	△ 156,063	△ 148,288	7,775
運営費交付金収入	3,576,586	3,534,798	3,374,692	△ 160,106
学生納付金収入	629,078	625,453	616,716	△ 8,737
受託研究等収入	3,595	2,495	2,635	140
受託事業等収入	117,796	162,983	129,823	△ 33,160
補助金等収入	16,059	0	2,131	2,131
補助金等の精算による返還金の支出	—	△ 674	△ 337	337
寄附金収入	15,295	27,461	18,695	△ 8,766
その他の業務収入	90,710	95,650	91,283	△ 4,367
預り金の純増減額	11,958	13,029	△ 5,611	△ 18,640
小計	261,408	307,462	295,429	△ 12,033
国庫納付金の支払額	△ 137,947	—	—	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,937	△ 270,696	△ 222,020	48,676
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 519,850	△ 180,098	△ 260,087	△ 79,989
施設費による収入	89,841	78,370	217,060	138,690
定期預金の預入れによる支出	△ 50,000	△ 250,000	△ 250,000	0
定期預金の払戻しによる収入	100,000	100,000	450,000	350,000
有価証券の純増減額	300,000	△ 20,000	△ 380,000	△ 360,000
小計	△ 80,009	△ 271,728	△ 223,027	48,701
利息及び配当金の受取額	1,072	1,031	1,007	△ 24
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,157	△ 28,164	△ 28,153	11
リース債務返済による支出	△ 26,260	△ 26,736	△ 27,222	△ 486
小計	△ 26,260	△ 26,736	△ 27,222	△ 486
利息の支払額	△ 1,897	△ 1,428	△ 931	497
IV 資金増加額(又は減少額)	16,366	8,601	45,256	36,655
V 資金期首残高	154,193	170,559	179,161	8,602
VI 資金期末残高	170,559	179,161	224,417	45,256

VI 資金期末残高は、224百万円(45百万円の増加)になります。
 主な増加要因としては、定期預金等の払戻しによる収入が350百万円増の450百万円となったこと、施設費による収入が138百万円増の217百万円となったことが挙げられます。
 また、主な減少要因としては、有価証券の純増減額が360百万円減の△380百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が79百万円増の△260百万円となったことが挙げられます。

キャッシュ・フロー計算書の活動区分

活動区分	記載内容
業務活動による キャッシュ・フロー	通常の業務の実施に係る資金の状態を表示 ・教育・研究の実施による収入 ・運営費交付金、国等から交付される補助金 ・原材料、商品、サービスの購入による支出 ・投資・財務活動以外の取引 ・国庫納付に係るキャッシュ・フロー
投資活動による キャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤を確立するために行われる投資活動に係る資金の状態を表示 ・固定資産の取得・売却、投資資産の取得・売却 ・施設費 ・受取利息
財務活動による キャッシュ・フロー	業務活動及び投資活動を維持するための財務活動に係る資金の状態を表示 ・資金の調達及び返済 ・支払利息

キャッシュ・フロー計算書のパターンと判定

	業務	投資	財務	民間企業の場合の判定	備考
①	+	+	+	△ 不必要な資金調達を行っており、資金に無駄がある状況	新規大型投資を準備している場合にあり得るかもしれないが、実際にはあまりおこりえない
②	+	+	-	○ 設備投資を抑制する一方、獲得した資金により、借入金を返済して財務体質の改善を実施している状況	銀行への返済に迫られて資産売却による資金捻出を行っている場合は △
③	+	-	+	○ 資金獲得の一層の拡大を狙い、積極的な設備投資を行っている状況	国立大学法人で通常想定されるパターン
④	+	-	-	◎ 獲得する資金を、設備投資や借入金返済に充当している状況(本学のパターン)	
⑤	-	+	+	△ 資金不足を資産売却や借入で補填している危険な状況	国立大学法人の場合、附属病院などで赤字を出した場合には、このようなケースもあり得る
⑥	-	+	-	△ 資金不足に加え、借入の返済を迫られ、資産売却で補填している危険な状況	
⑦	-	-	+	× 資金不足に加え、借入による設備投資を行っている危険な状況	
⑧	-	-	-	× 資金不足で倒産状態	

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:千円)

『国立大学法人等業務実施コスト計算書』
国民の大学に対する評価、判断に資するため、一会計期間に属する大学の業務運営に関し、国立大学法人業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示するものです。(国民の皆様が負担するコスト)

損益計算書に含まれていない国民の皆様が負担する増加額を表示しています。

国等の資産を利用する際に、国立大学法人ゆえに免除・軽減されているコストを算出して表示しています。

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度増△減
I 業務費用	3,376,684	3,510,819	3,266,883	△ 243,936
(1)損益計算上の費用	4,267,423	4,373,041	4,142,928	△ 230,113
業務費	4,078,245	4,178,817	3,971,742	△ 207,075
一般管理費	185,682	176,095	170,311	△ 5,784
財務費用	1,819	1,339	874	△ 465
雑損	1,676	4,136	0	△ 4,136
臨時損失	0	12,652	0	△ 12,652
(2)(控除)自己収入等	△ 890,738	△ 862,222	△ 876,044	△ 13,822
学生納付金収益	△ 666,698	△ 636,585	△ 680,153	△ 43,568
受託研究等収益	△ 3,595	△ 4,630	△ 2,441	2,189
受託事業等収益	△ 135,041	△ 127,917	△ 104,120	23,797
寄附金収益	△ 16,926	△ 18,256	△ 16,520	1,736
財務収益	△ 1,077	△ 1,029	△ 1,007	22
雑益	△ 64,227	△ 70,825	△ 66,201	4,624
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	—	△ 256	△ 3,077	△ 2,821
資産見返寄附金戻入	△ 3,171	△ 2,720	△ 2,521	199
臨時利益	—	—	—	—
II 損益外減価償却相当額	225,468	226,629	225,751	△ 878
III 損益外減損損失相当額	—	—	—	—
IV 損益外利息費用相当額	—	—	—	—
V 損益外除売却差額相当額	9	0	523	523
VI 引当外賞与増加見積額	△ 7,204	△ 12,913	△ 3,411	9,502
VII 引当外退職給付増加見積額	100,789	△ 120,065	△ 44,146	75,919
VIII 機会費用	151,873	117,555	66,201	△ 51,354
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	6	6	6	0
政府出資の機会費用	151,867	117,549	66,195	△ 51,354
IX 国立大学法人等業務実施コスト	3,847,620	3,722,025	3,511,802	△ 210,223

IX 国立大学法人等業務実施コストに示された金額が本学の業務実施コストを表します。すなわち、国民の皆様の税金による負担額は、3,511百万円 (210百万円の減少)になります。
 主な増加要因としては、引当外退職給付増加見込額が退職給付支給対象者数の増加により75百万円増の△44百万円となったことが挙げられます。
 また、主な減少要因としては、業務費が教員人件費等の減少により207百万円減の3,971百万円となったこと、授業料収益が48百万円増の549百万円となったこと、臨時損失が12百万円から0円となったことが挙げられます。

◆国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人の業務運営に関して**国民が負担するコスト(業務実施コスト)を集約**し、納税者である国民の国立大学法人に対する評価・判断に資するための書類となります。納税者である国民に向けたものであるため、**企業会計ではこれに相当する計算書は存在しません。**

国からの交付金のほか、出資財産等を他の用途に使用していたときに得られるはずの利益(機会費用)は、納税者より負担されているとみなして計上します。

国立大学法人特有の処理である損益外減価償却や退職給付引当金の未計上により、その減価償却費や退職給付増加見積額(引当金)は損益計算書に計上されないため、国民の負担となるコストが網羅されていません。

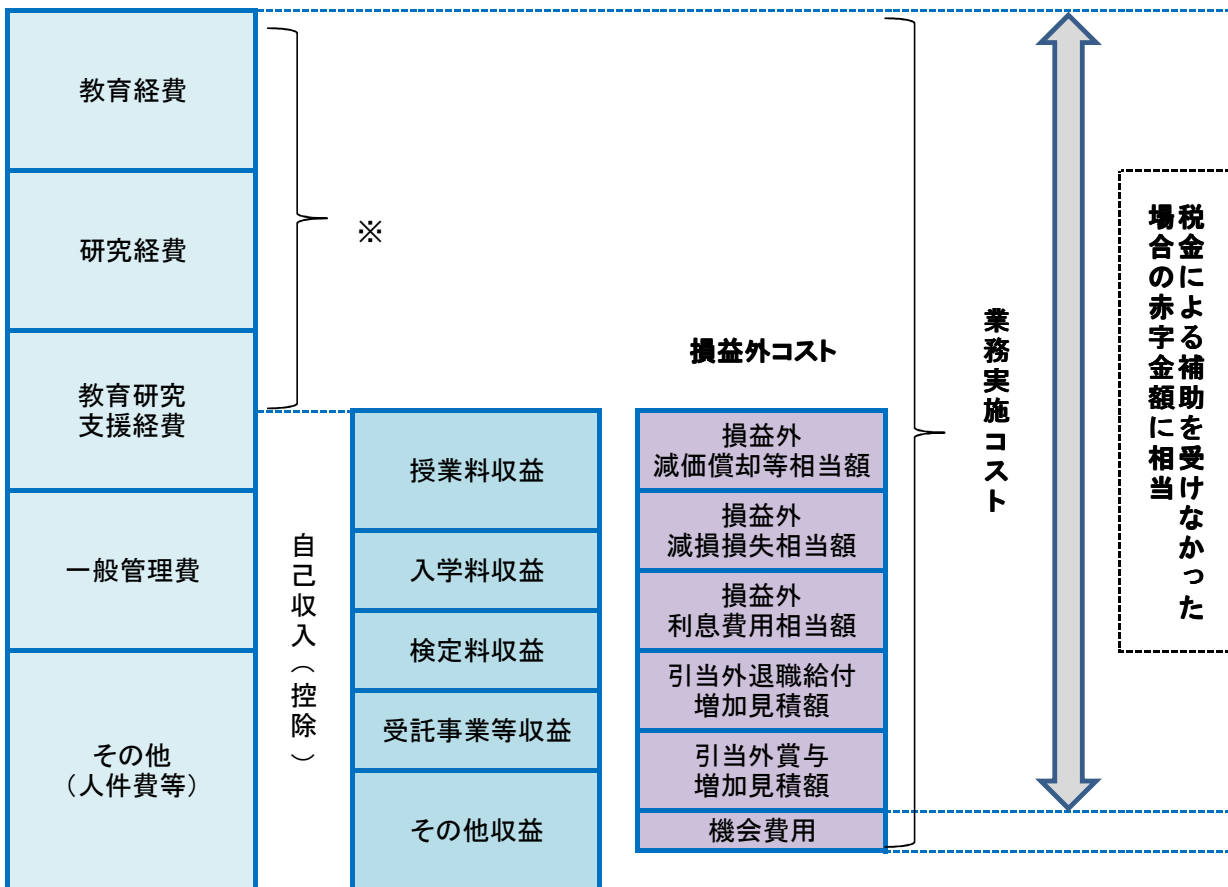
また、教育経費であれば、その経費の一部は学生の授業料で賄われており、必ずしも全額が国民負担となりません。

このため、業務実施コストは損益計算書のコストから、下記の部分を加減算し、国民に帰せられるコストを表します。

- ①自己収入で賄った部分を控除(授業料・入学料等)
- ②損益外処理を行ったコスト(減価償却費・引当外退職給付増加見積額・引当外賞与増加見積額)を加算
- ③機会費用の加算(出資財産・無利子借入金等)

業務実施コスト計算書のイメージ図

損益計算書上コスト(費用)



※業務実施コスト計算書上の業務費用に相当

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期末処分利益		21,509,605
当期総利益	21,509,605	
II 利益処分類		
積立金	12,939,446	
国立大学法人法第35条において準用 する独立行政法人通則法第44条第3 項により文部科学大臣の承認を受けよ うとする額	8,570,159	
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; color: red;">目的積立金</div>
教育研究及び組織運営改善積立金	8,570,159	8,570,159
		21,509,605

利益剰余金とその発生要因

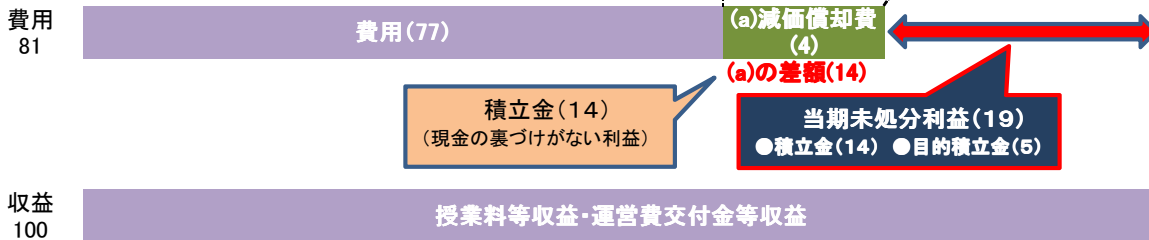
現金ベースでみた場合と、会計ベースでみた場合で利益に差が生じ、現金の裏づけのある利益と現金の裏づけがない利益が生じることとなります。

1) 現金ベース(収支計算上)で見た場合



2) 会計ベース(損益計算上)で見た場合

当期未処分利益には、上記1)の目的積立金のほか、現金の裏づけのない利益(積立金)が含まれています。



◆国立大学法人の利益

国立大学法人の利益とは...

教育機関である国立大学法人は営利を目的とせず、運営費交付金等を受けて業務を実施する法人であり、予定どおりに業務が遂行されれば、損益均衡が基本となる会計制度が取られています。しかし、効率的な業務運営による経費の削減、自己収入の増加など経営努力を行った場合には利益が生じます。

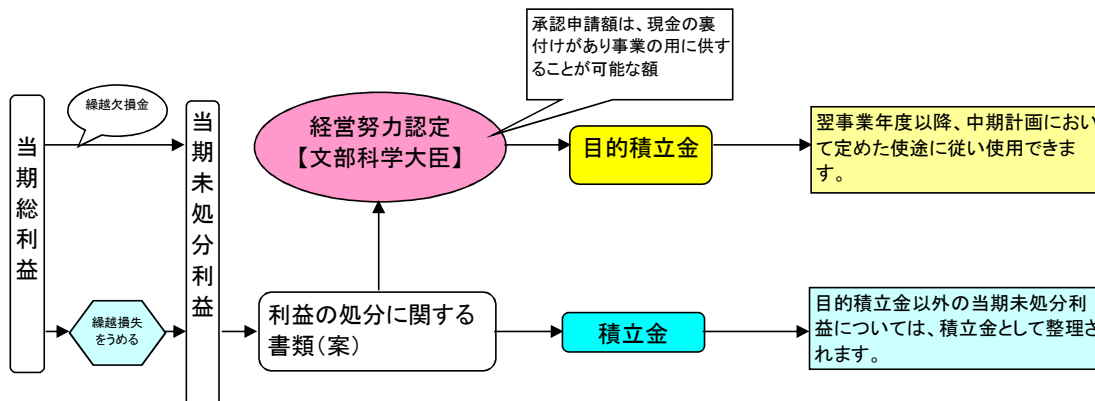
目的積立金

決算の結果生じた当期未処分利益のうち、現金の裏づけがあり事業に使用することが可能な額を、申請に基づき文部科学大臣が経営努力認定を行うことにより、翌事業年度に繰り越すことができます。

積立金

目的積立金以外の当期未処分利益については、積立金として整理されます。

利益処分の流れ



財務状況

◆国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国民一人当たりの負担額 **約27円**

業務実施コスト(35億1,180万円)÷人口(1億2,751万人)
(人口は、総務省による平成24年10月1日現在推計人口)

国立大学法人は、授業料等の自己収入のほか、運営費交付金や施設費など国からの財政支援を受け業務運営を行っています。こうした国からの財政支援は、納税者である国民のみなさまにご負担いただいているコストであるといえます。

損益計算書に計上している経常費用から自己収入等の収益を控除したものに、損益計算書には計上されないコスト(損益外減価償却相当額、引当外賞与増加見積額、機会費用等)を加味することにより、大学の運営に要した実質的な国民負担額を、より明確に示すことができます。

◆運営費交付金・施設費

約35億9,175万円

運営費交付金は、国立大学法人の業務運営の財源として交付されるもので、本学では、平成24事業年度において、収入決算額の総額(約47億500万円)の約71.7%にあたる約33億7,469万円が国からの運営費交付金となっています。運営費交付金には、毎事業年度、交付額を一定割合削減される等、国立大学法人の経営環境は年々厳しさを増しており、国立大学法人の使命である教育・研究を安定的に進めていくためには、授業料等の自己収入の確保、経常経費の更なる節減等に努める必要があります。

また、施設費(施設整備費補助金等)は、国の策定する施設整備計画等に基づき交付される国立大学法人の施設整備に係る基本的財源です。平成24事業年度においては、収入決算額の総額(約47億500万円)の約4.6%にあたる約2億1,706万円を受け入れ、学内施設の整備等を行いました。

◆学生納付金

約6億1,671万円



本学の収入決算の総額(約47億500万円)の約13.1%に相当する額です。

学生納付金単価(※)

(単位:円)

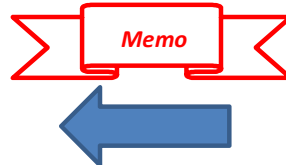
区分	授業料	入学料	検定料
学部生	535,800	282,000	17,000
大学院	535,800	282,000	30,000
研究生 (月額)	28,900	84,600	9,800
科目等履修生 (1単位)	14,400	28,200	9,800

(※)各単価については、附属学校の学生など、上記単価によらない場合もあるため、個別にご確認ください。

授業料、入学料及び検定料の単価は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」に定める標準額を踏まえ、各国立大学法人が一定の範囲内で定めることとなっており、本学では標準額と同額となっています。また、正課教育学生以外にも、様々な学生を受け入れる体制を整備しています。

平成24事業年度に在学学生・受験生のみなさまに納付いただいた学生納付金収入は、総額約6億1,671万円となっており、本学の教育の充実のための財源として活用させていただいています。

本学教職員により充実した教員採用対策ガイダンス等の就職支援を行った結果、卒業生の**教員就職率が国立教員養成大学中の順位が3年連続第1位**となったことから、志願者や入学者が増加しました。



教員就職率
3年連続
全国第1位
平成24年度 80.0%

◆外部資金の受入れ

約2億3,493万円

本学では、地域のみなさまからの寄附や国・地方公共団体からの受託事業等を受託するなど、積極的に外部資金を受け入れています。

これらは、運営費交付金や施設費と並んで本学の教育活動の活性化等のために重要な資金であり、平成24事業年度は約2億3,493万円を受け入れています。

(単位:百万円)

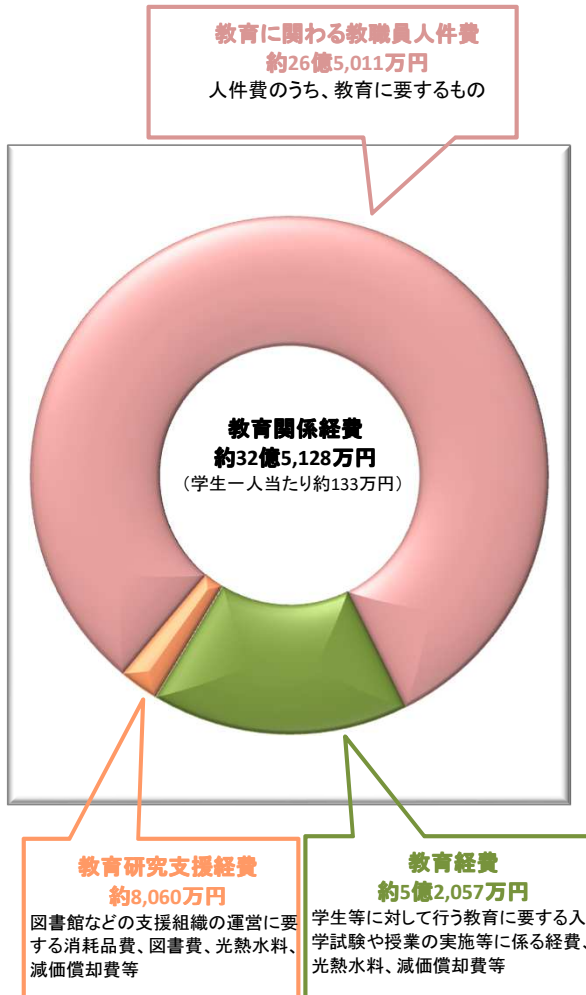
区分	受入金額
受託事業	104
受託研究等	2
寄附金	19
科学研究費補助金等 (直接経費)	84
(間接経費)	25
計	234

◆教育関係経費

学生一人当たりの負担額 **約133万円**

(教育関係経費(32億5,128万円)÷学生数(2,451人))

これらの教育関係経費約32億5,128万円(学生一人当たり約133万円)は、在学生・受験生のみなさまに納付いただいた学生納付金収益約6億8,015万円(学生一人当たり約28万円)のほか、運営費交付金収益等約25億7,113万円(学生一人当たり約105万円)を財源としています。



業務費対教育関係経費率 82.0%

=教育関係経費(32億5,128万円)÷業務費(39億7,174万円)

教育関係経費

(単位:百万円)

区分	教育経費	教育研究支援経費	合計
物件費	520	80	600
消耗品費	76	7	83
図書費	23	10	33
備品費	19	14	33
印刷製本費	21	3	24
光熱水料	46	2	48
修繕費	47	1	48
旅費	38	1	39
奨学費	59	0	59
減価償却費	79	32	111
その他	112	10	122
人件費	2,650	-	2,650
合計(費用)	3,170	80	3,250
学生納付金収益	-	-	680
運営費交付金収益等	-	-	2,570
合計(収益)	-	-	3,250

Memo 入学科・授業料免除

本学では、経済的理由により入学料や授業料の納付が困難で、かつ、学業優秀と認められる学生に対して入学料や授業料を免除する制度を設けています。

平成23事業年度より、大学院修学休業制度による現職教員に対する授業料免除を実施するとともに、従来の授業料免除における免除枠を廃止し、基準を満たした者全員に対して基準相当の免除を行いました。

入学科・授業料免除(年度別)

(単位:百万円)

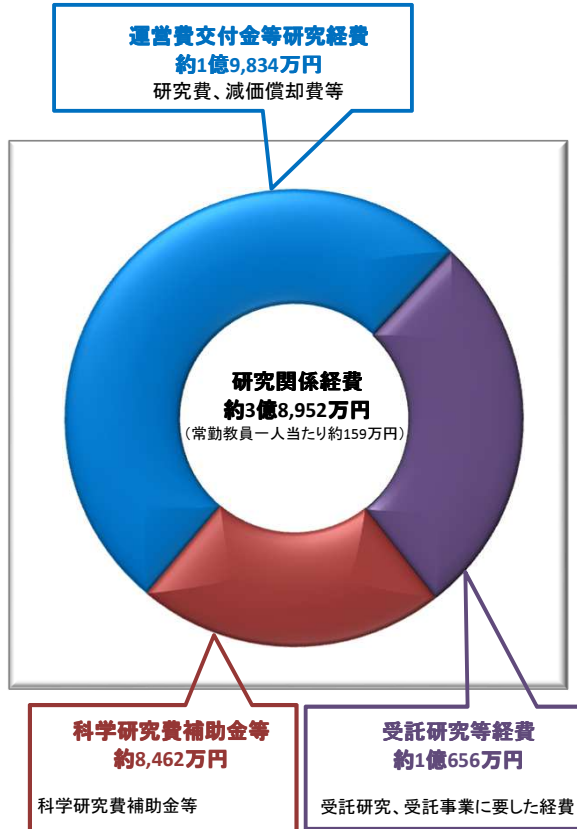
区分	H23	H24	増減
入学料免除	2	2	0
授業料免除	54	55	1

◆研究関係経費

常勤教員一人当たりの負担額 **約159万円**

(研究関係経費(3億8,952万円)÷常勤教員(245人))

この経費は、運営費交付金・自己収入等を財源とした研究費(消耗品費、光熱水料等)の支出額のほか、現金の支出を伴わない減価償却費等が含まれています。



業務費対研究関係経費率 9.8%

= 研究関係経費(3億8,952万円)÷業務費(39億7,174万円)

運営費交付金等研究経費

(単位:百万円)

区分	研究経費	教育研究支援経費	合計
消耗品費	47	2	49
図書費	16	3	19
備品費	24	5	29
印刷製本費	6	1	7
光熱水料	10	1	11
修繕費	3	0	3
旅費	34	0	34
減価償却費	14	11	25
その他	17	4	21
合計	171	27	198

◆一般管理費

約1億7,031万円



平成23事業年度に比べて、約578万円減少しています。

一般管理費

(単位:百万円)

業務費対一般管理費率 4.3%

= 一般管理費(1億7,031万円)÷業務費(39億7,174万円)

一般管理費とは、法人全体の管理運営に要する費用であり、本学では、企画総務・人事・財務等の部門に要する費用です。

平成24事業年度は、報酬・委託・手数料や環境整備費・広告宣伝費等の節減に努めました、より一層の節減が必要になります。

区分	平成23年度	平成24年度	増減
消耗品費	9	12	3
図書費	3	3	0
備品費	4	7	3
印刷製本費	9	13	4
水道光熱費	2	2	0
旅費交通費	16	20	4
通信運搬費	5	5	0
賃借料	2	2	0
保守費	16	17	1
修繕費	13	7	△6
環境整備費	9	7	△2
損害保険料	3	3	0
広告宣伝費	12	7	△5
報酬・委託・手数料	32	29	△3
租税公課	9	8	△1
減価償却費	25	20	△5
その他	7	8	1
合計	176	170	△6

◆人件費

約30億6,568万円



平成23事業年度に比べて、約2億3,756万円減少しています。

平成24事業年度は、給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減(平均7.8%減)を行うことを要請され、これに基づく給与削減等を行ったため人件費が減少しております。

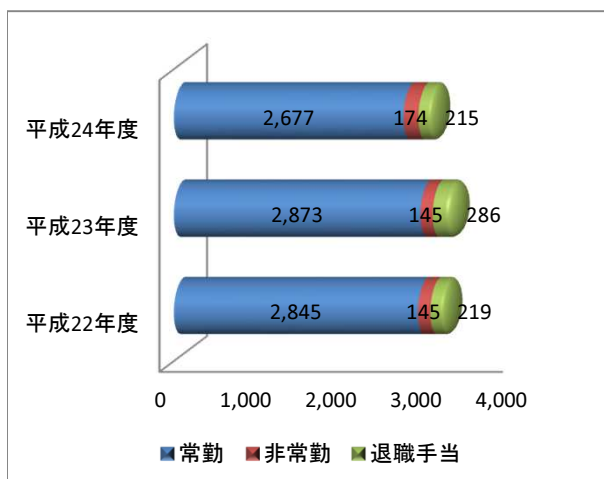
業務費対人件費率 77.2%

=人件費(30億6,568万円) / 業務費(39億7,174万円)

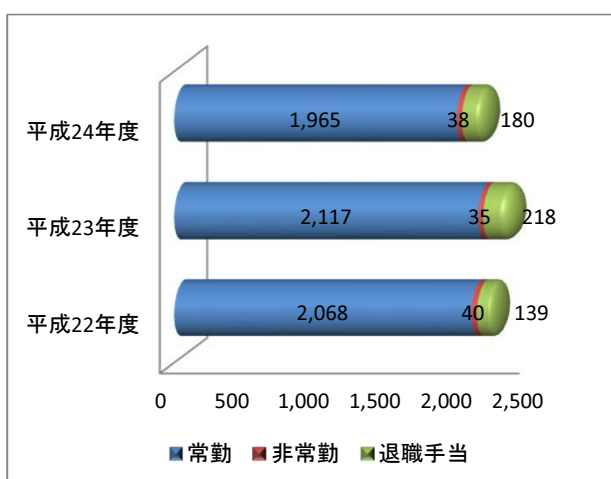
役員及び教職員人件費

(単位:百万円)

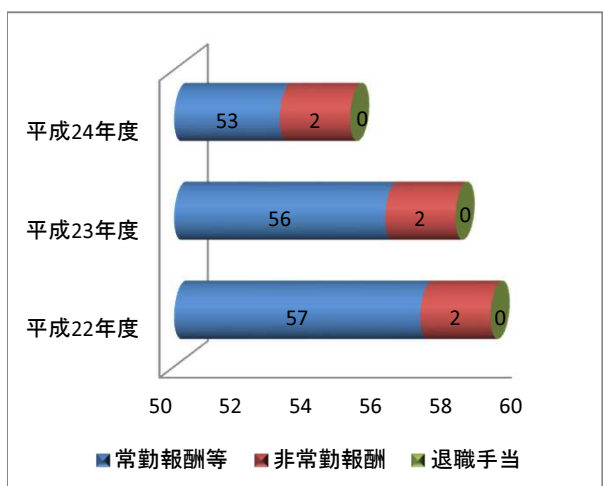
●報酬及び給与等



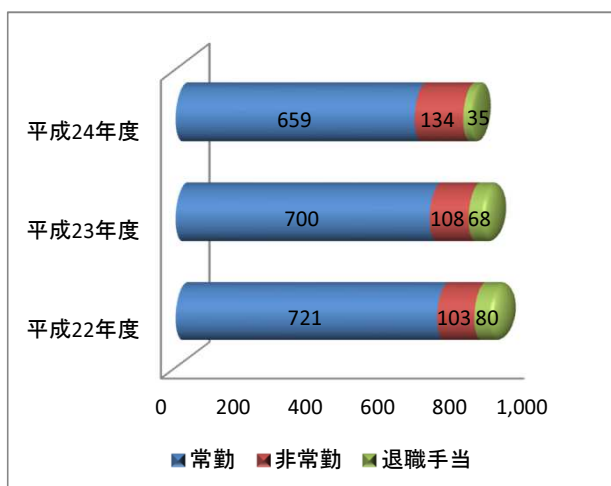
●教員



●役員



●職員



財務分析

◇財務指標とは

国立大学法人の財政状態と運営状況を総合的に把握し分析する上で基礎データとなるものです。しかしながら、財務分析は、企業や私立大学と異なり利潤追求を目的にしていないことから、国立大学法人の教育研究活動自体を評価するものではないことにご留意願います。

については、損益で利益が出るか否かに着目した分析ではなく、あくまで本学の傾向を指標にして分析しています。

◇健全性・安定性

・継続的、安定的に教育研究活動を実施できる財務構造であるかを表す指標です。【流動比率・自己資本比率・運営費交付金比率】

◇活動性・収益性

・教育研究の水準の向上のために、財務的に資源が確保されているかを表す指標です。【教育経費比率・研究経費比率・経常利益比率】

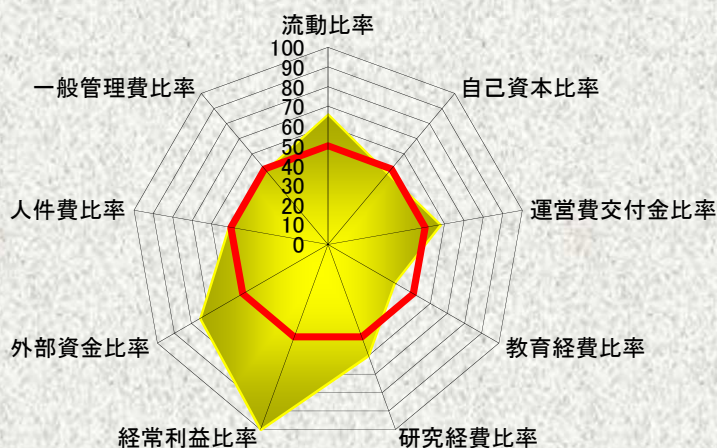
◇発展性

・運営費交付金及び学生納付金以外の多様な資金を確保し、財源を安定させているかを表す指標です。【外部資金比率】

◇効率性

・教育研究活動を実施する上で資源を効率的に管理しているかを表す指標です。【人件費比率・一般管理費比率】

平成24年度

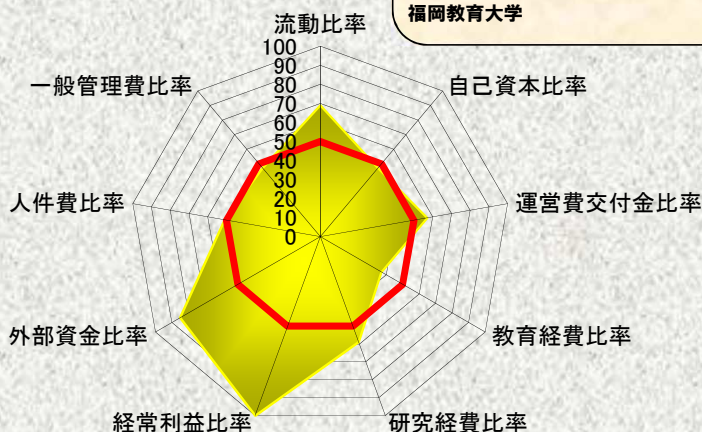


各項目に係る他教育系大学の平均比率(指標値)を50として表示しています。(赤線枠)

【他教育系大学 計10大学】

北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、
上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、
大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、
福岡教育大学

平成23年度



健全性・安定性

財務指標の説明																			
財務指標	流動比率 教育系大学内順位 1 ↑【高い方が望ましい】																		
計算式	＝流動資産÷流動負債																		
指標内容	1年以内に支払う負債(流動負債)に対して、1年以内に現金化する資産(流動資産)がどの程度確保されているかを示す指標です。																		
流動比率																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>117.1%</td> <td>111.3%</td> <td>130.7%</td> <td>126.5%</td> <td>122.1%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>113.4%</td> <td>112.2%</td> <td>90.5%</td> <td>92.0%</td> <td>93.1%</td> </tr> </tbody> </table>			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	◆ 鳴門教育大学	117.1%	111.3%	130.7%	126.5%	122.1%	■ 他教育系大学平均	113.4%	112.2%	90.5%	92.0%	93.1%
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度														
◆ 鳴門教育大学	117.1%	111.3%	130.7%	126.5%	122.1%														
■ 他教育系大学平均	113.4%	112.2%	90.5%	92.0%	93.1%														
コメント	流動比率は若干減少しています。主な要因としては、業務達成基準を適用した学内プロジェクトを採択したことにより運営費交付金債務が増加したこと、期末竣工の工事等が増えたため未払金が増加したことにより流動負債が増加したためです。																		

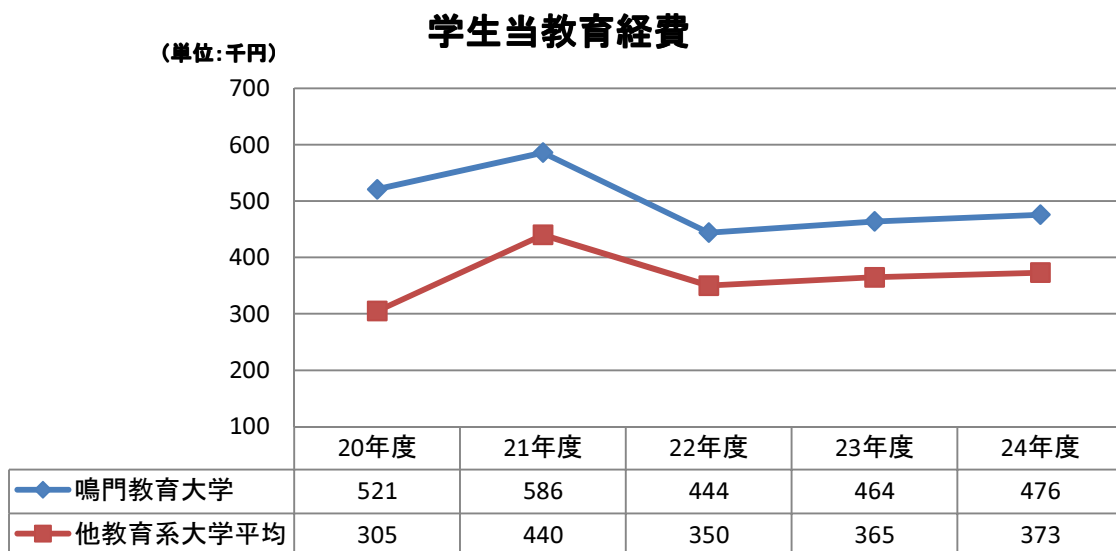
財務指標の説明																			
財務指標	自己資本比率 教育系大学内順位 9 ↑【高い方が望ましい】																		
計算式	＝自己資本÷(負債+自己資本)																		
指標内容	純資産構成により健全性を判断する指標です。																		
自己資本比率																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>82.2%</td> <td>80.6%</td> <td>82.9%</td> <td>82.3%</td> <td>81.3%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>90.8%</td> <td>88.0%</td> <td>87.8%</td> <td>87.1%</td> <td>86.6%</td> </tr> </tbody> </table>			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	◆ 鳴門教育大学	82.2%	80.6%	82.9%	82.3%	81.3%	■ 他教育系大学平均	90.8%	88.0%	87.8%	87.1%	86.6%
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度														
◆ 鳴門教育大学	82.2%	80.6%	82.9%	82.3%	81.3%														
■ 他教育系大学平均	90.8%	88.0%	87.8%	87.1%	86.6%														
コメント	自己資本比率は若干減少しています。主な要因としては、業務達成基準を適用した学内プロジェクトを採択したことにより負債が増加したためです。																		

活動性・収益性

財務指標の説明																			
財務指標	業務費対教育経費比率 教育系大学内順位 10 ↑【高い方が望ましい】																		
計算式	＝教育経費÷業務費																		
指標内容	教育経費が業務費に占める割合の指標です。																		
<h3>業務費対教育経費比率</h3> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>12.9%</td> <td>13.4%</td> <td>11.0%</td> <td>11.8%</td> <td>13.1%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>14.5%</td> <td>18.5%</td> <td>15.5%</td> <td>16.0%</td> <td>16.7%</td> </tr> </tbody> </table>			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	◆ 鳴門教育大学	12.9%	13.4%	11.0%	11.8%	13.1%	■ 他教育系大学平均	14.5%	18.5%	15.5%	16.0%	16.7%
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度														
◆ 鳴門教育大学	12.9%	13.4%	11.0%	11.8%	13.1%														
■ 他教育系大学平均	14.5%	18.5%	15.5%	16.0%	16.7%														
コメント	教育経費比率は増加しています。主な要因としては、概算要求特別経費のプロジェクト経費が予算措置されたことにより教育経費が増加したためです。学生の教育のため、さらに充実を図る必要があります。																		

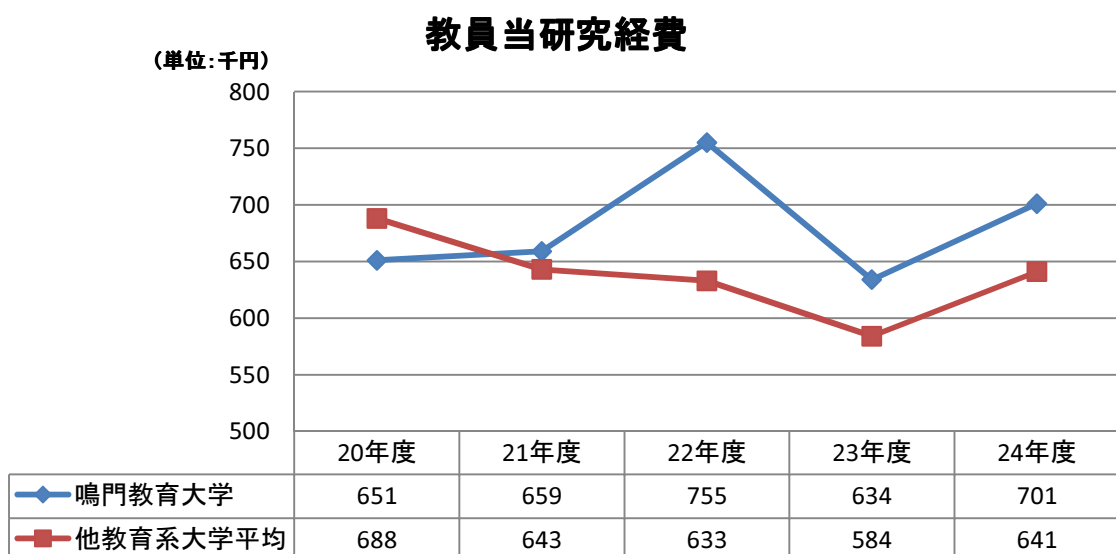
財務指標の説明																			
財務指標	業務費対研究経費比率 教育系大学内順位 4 ↑【高い方が望ましい】																		
計算式	＝研究経費÷業務費																		
指標内容	研究経費が業務費に占める割合の指標です。																		
<h3>業務費対研究経費比率</h3> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>3.7%</td> <td>3.6%</td> <td>4.4%</td> <td>3.8%</td> <td>4.3%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>3.8%</td> <td>3.4%</td> <td>3.6%</td> <td>3.2%</td> <td>3.6%</td> </tr> </tbody> </table>			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	◆ 鳴門教育大学	3.7%	3.6%	4.4%	3.8%	4.3%	■ 他教育系大学平均	3.8%	3.4%	3.6%	3.2%	3.6%
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度														
◆ 鳴門教育大学	3.7%	3.6%	4.4%	3.8%	4.3%														
■ 他教育系大学平均	3.8%	3.4%	3.6%	3.2%	3.6%														
コメント	研究経費比率は増加しています。主な要因としては、学長裁量経費において設備分の配分が増えたことや、施設費を財源とし空調機器等を取得したため備品費が増加したことにより研究経費が増加したためです。																		

財務指標の説明		
財務指標	学生当教育経費	教育系大学内順位 2 ↑【高い方が望ましい】
計算式	＝教育経費÷学生実員	
指標内容	学生一人当たりの教育経費であり、この数値が大きいほど学生一人当たりの教育に要する経費が高いと判断される指標です。	



コメント	学生当教育経費は若干増加しています。主な要因としては、概算要求特別経費のプロジェクト経費が予算措置されたことにより教育経費が増加したためです。他教育系大学平均と比較すると依然として高い水準を保っています。
------	--

財務指標の説明		
財務指標	教員当研究経費	教育系大学内順位 4 ↑【高い方が望ましい】
計算式	＝研究経費÷教員実員	
指標内容	教員一人当たりの研究活動を経費面で示す指標です。(常勤の教員のみ。)	



コメント	教員当研究経費比率は増加しています。主な要因としては、学長裁量経費において設備分の配分が増えたことや、施設費を財源とし空調機器等を取得したため備品費が増加したことにより研究経費が増加したためです。
------	--

財務指標の説明																			
財務指標	経常利益比率 教育系大学内順位 4 ↑【高い方が望ましい】																		
計算式	=経常利益÷経常収益																		
指標内容	経常収益に占める経常利益の割合を示す指標です。																		
<h3>経常利益比率</h3> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>-0.3%</td> <td>-0.1%</td> <td>5.1%</td> <td>0.4%</td> <td>0.5%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>1.5%</td> <td>-0.8%</td> <td>1.4%</td> <td>0.5%</td> <td>0.3%</td> </tr> </tbody> </table>			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	◆ 鳴門教育大学	-0.3%	-0.1%	5.1%	0.4%	0.5%	■ 他教育系大学平均	1.5%	-0.8%	1.4%	0.5%	0.3%
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度														
◆ 鳴門教育大学	-0.3%	-0.1%	5.1%	0.4%	0.5%														
■ 他教育系大学平均	1.5%	-0.8%	1.4%	0.5%	0.3%														
コメント	経常利益比率は若干増加しています。主な要因としては、授業料を財源とする固定資産を取得しなかったため授業料収益が増加したこと等により、経常利益が増加したためです。																		

発展性

財務指標の説明																			
財務指標	外部資金比率 教育系大学内順位 2 ↑【高い方が望ましい】																		
計算式	$=(\text{受託研究等収益} + \text{受託事業等収益} + \text{寄附金収益}) \div \text{経常収益}$																		
指標内容	経常収益に占める外部資金収益の比率を示す指標です。																		
<h3 style="margin: 0;">外部資金比率</h3> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>3.6%</td> <td>3.5%</td> <td>3.5%</td> <td>3.4%</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>2.0%</td> <td>1.9%</td> <td>1.9%</td> <td>2.0%</td> <td>2.0%</td> </tr> </tbody> </table>			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	◆ 鳴門教育大学	3.6%	3.5%	3.5%	3.4%	3.0%	■ 他教育系大学平均	2.0%	1.9%	1.9%	2.0%	2.0%
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度														
◆ 鳴門教育大学	3.6%	3.5%	3.5%	3.4%	3.0%														
■ 他教育系大学平均	2.0%	1.9%	1.9%	2.0%	2.0%														
コメント	外部資金比率は減少しております。受託事業等収益が受託事業の受入が減ったことにより減少したためです。しかし、JICA関連の国際交流事業の獲得に努め、依然として高い水準を保っています。																		

効率性

財務指標の説明																			
財務指標	学生当業務コスト 教育系大学内順位 11 ↓【低い方が望ましい】																		
計算式	$= \text{業務コスト} \div \text{学生実員}$																		
指標内容	学生一人当たりに係るコストであり、この数値が大きいほど学生一人当たりのコスト経費が高いと判断される指標です。																		
<h3 style="margin: 0;">学生当業務コスト</h3> <p>(単位: 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>3,896</td> <td>3,980</td> <td>3,798</td> <td>3,498</td> <td>3,215</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>1,856</td> <td>2,106</td> <td>2,007</td> <td>1,996</td> <td>1,815</td> </tr> </tbody> </table>			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	◆ 鳴門教育大学	3,896	3,980	3,798	3,498	3,215	■ 他教育系大学平均	1,856	2,106	2,007	1,996	1,815
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度														
◆ 鳴門教育大学	3,896	3,980	3,798	3,498	3,215														
■ 他教育系大学平均	1,856	2,106	2,007	1,996	1,815														
コメント	学生当業務コストは若干減少しています。主な要因としては、業務費のうち人件費が給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減と同等の給与削減を行ったことにより業務コストが減少したためです。他教育系大学よりも学生当業務コストが多いのは他教育系大学と比較して学生定員が少ないので経費に大きく影響しているためです。																		

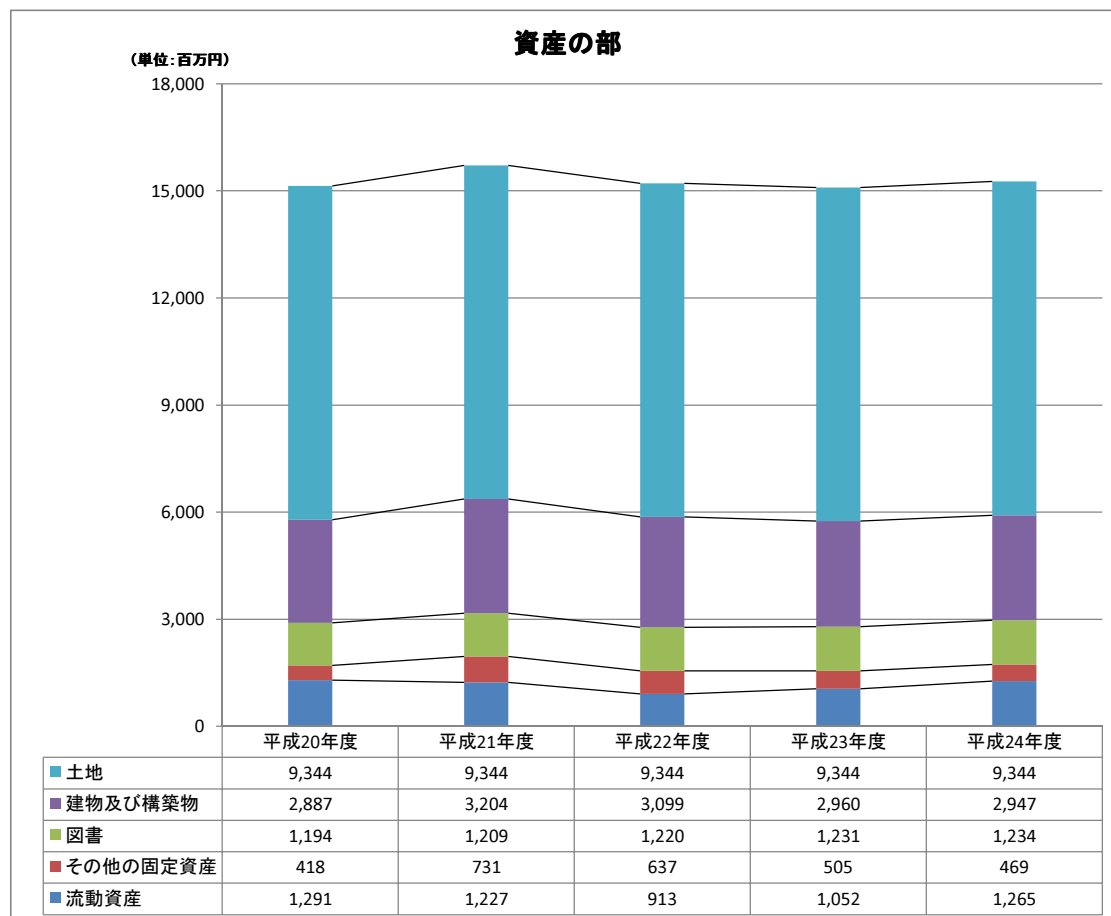
財務指標の説明																			
財務指標	人件費比率 教育系大学内順位 6 ↓【低い方が望ましい】																		
計算式	＝人件費÷業務費																		
指標内容	人件費が業務費に占める割合の指標です。大学本来の業務を効率よく行うためにはある程度比率は低い方が望ましい。																		
<h3>人件費比率</h3> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>76.8%</td> <td>76.2%</td> <td>78.7%</td> <td>79.0%</td> <td>77.2%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>78.5%</td> <td>74.5%</td> <td>77.0%</td> <td>77.0%</td> <td>76.0%</td> </tr> </tbody> </table>			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	◆ 鳴門教育大学	76.8%	76.2%	78.7%	79.0%	77.2%	■ 他教育系大学平均	78.5%	74.5%	77.0%	77.0%	76.0%
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度														
◆ 鳴門教育大学	76.8%	76.2%	78.7%	79.0%	77.2%														
■ 他教育系大学平均	78.5%	74.5%	77.0%	77.0%	76.0%														
コメント	人件費率は減少しています。主な要因としては、給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減と同等の給与削減を行ったことにより減少したためです。依然、人件費率は高い状況なので人件費削減に向けた努力はより一層必要です。																		

財務指標の説明																			
財務指標	一般管理費比率 教育系大学内順位 7 ↓【低い方が望ましい】																		
計算式	＝一般管理費÷業務費																		
指標内容	一般管理費と業務費の比率を示す指標です。一般管理費は大学の管理運営に係る費用であり、大学本来の業務を効率よく行うためにはある程度低い方が望ましい。																		
<h3>一般管理費比率</h3> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>◆ 鳴門教育大学</td> <td>4.8%</td> <td>4.2%</td> <td>4.6%</td> <td>4.2%</td> <td>4.3%</td> </tr> <tr> <td>■ 他教育系大学平均</td> <td>3.9%</td> <td>4.9%</td> <td>4.6%</td> <td>4.5%</td> <td>4.4%</td> </tr> </tbody> </table>			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	◆ 鳴門教育大学	4.8%	4.2%	4.6%	4.2%	4.3%	■ 他教育系大学平均	3.9%	4.9%	4.6%	4.5%	4.4%
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度														
◆ 鳴門教育大学	4.8%	4.2%	4.6%	4.2%	4.3%														
■ 他教育系大学平均	3.9%	4.9%	4.6%	4.5%	4.4%														
コメント	大学全体の管理運営を行うための経費です。一般管理費比率は若干増加しています。主な要因としては、環境整備費や広告宣伝費等の見直しによる削減等により一般管理費は減少していますが、業務費が人件費の削減等で減少したため、比率としては増加しています。また、学生募集に経費を要する一方で、維持管理経費等の抑制努力を継続しなくてはなりません。																		

貸借対照表

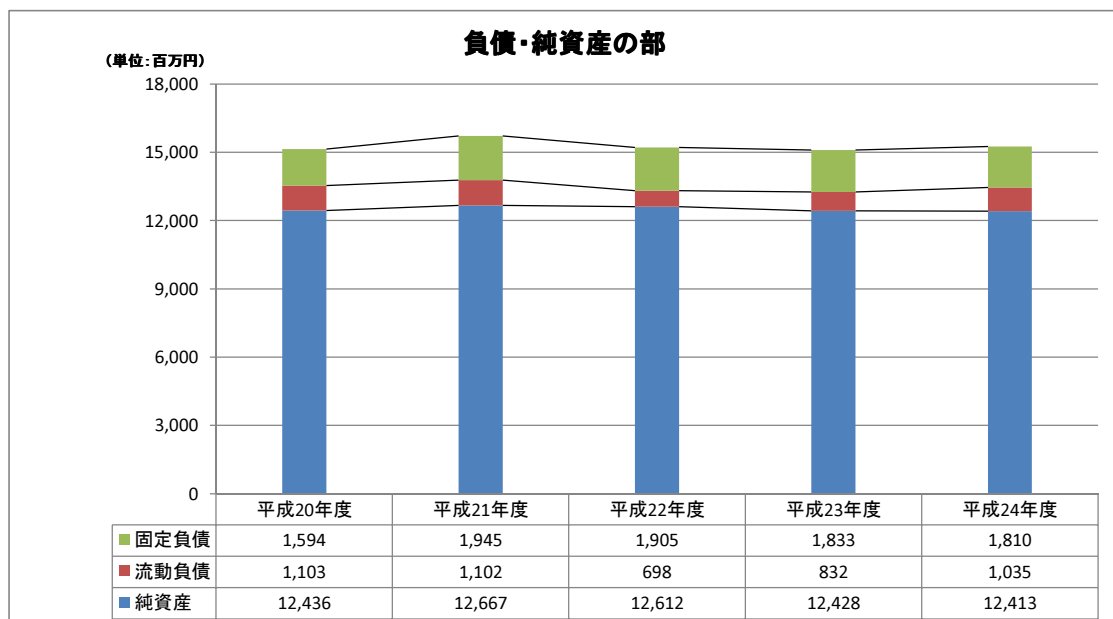
(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産の部					
I 固定資産					
1 有形固定資産					
土地	9,344	9,344	9,344	9,344	9,344
建物	3,717	4,168	4,254	4,309	4,478
減価償却累計額(建物)	△ 1,105	△ 1,270	△ 1,450	△ 1,632	△ 1,816
構築物	682	736	755	771	802
減価償却累計額(構築物)	△ 407	△ 430	△ 459	△ 487	△ 517
機械装置	10	31	31	29	31
減価償却累計額(機械装置)	△ 6	△ 7	△ 9	△ 9	△ 10
工具器具備品	698	910	967	923	1,022
減価償却累計額(工具器具備品)	△ 346	△ 323	△ 453	△ 513	△ 645
図書	1,194	1,209	1,220	1,231	1,234
美術品・收藏品	0	0	4	4	4
車両運搬具	13	13	13	13	13
減価償却累計額(車両運搬具)	△ 12	△ 12	△ 13	△ 13	△ 13
建設仮勘定	2	—	—	—	19
有形固定資産合計	13,785	14,370	14,206	13,970	13,946
2 無形固定資産					
ソフトウェア	56	117	96	71	47
無形固定資産合計	57	117	96	71	47
固定資産合計	13,842	14,488	14,303	14,042	13,994
II 流動資産					
現金及び預金	435	254	220	379	224
未収学生納付金収入	7	11	14	8	13
その他未収入金	59	61	77	44	19
有価証券	790	900	600	620	1,000
前払費用	—	—	—	—	7
流動資産合計	1,291	1,227	913	1,052	1,265
資産合計	15,134	15,715	15,216	15,094	15,259



(単位:百万円)

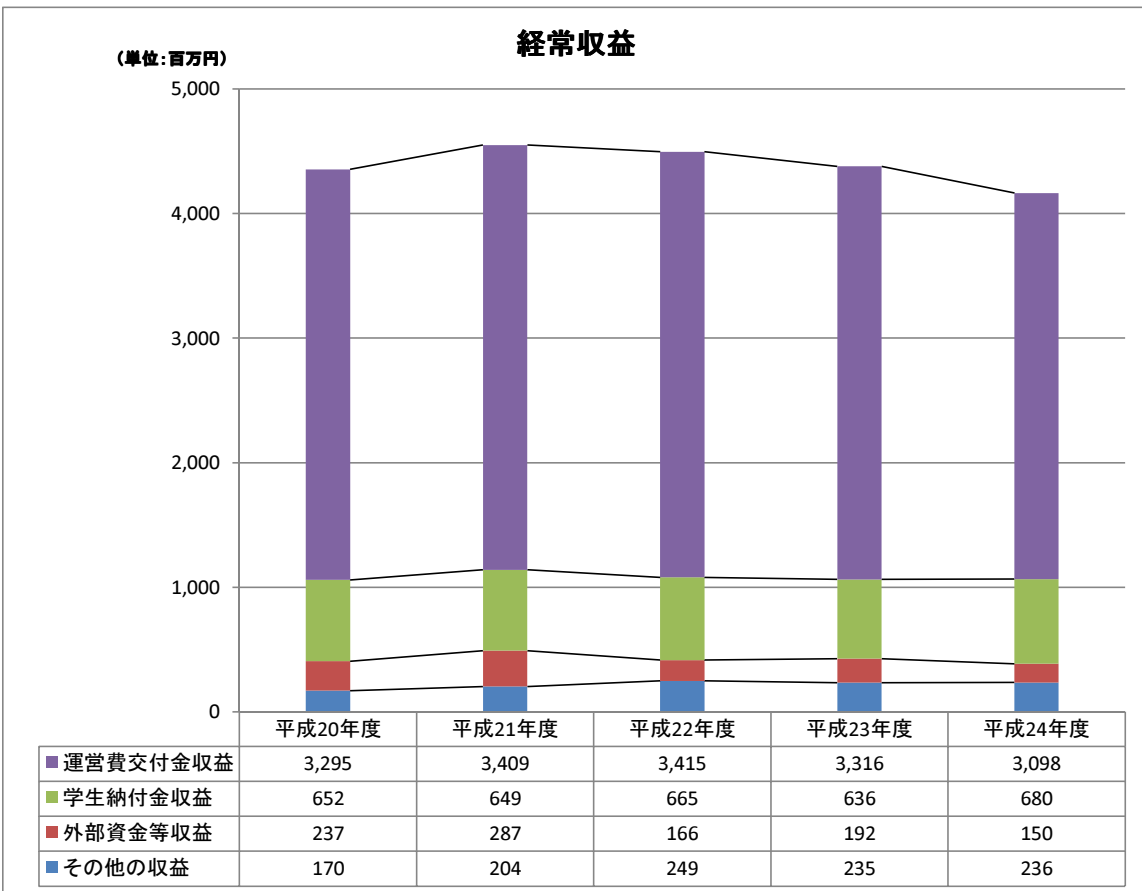
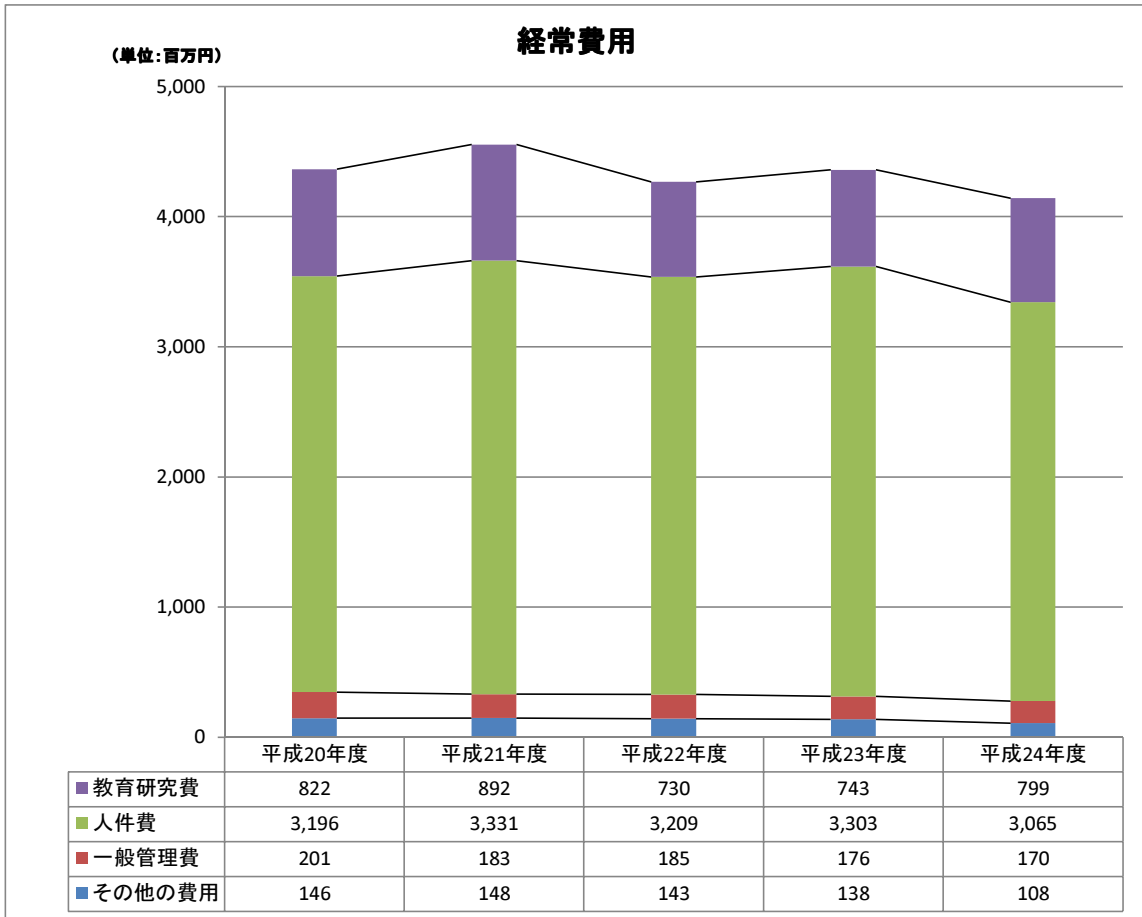
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
負債の部					
I 固定負債					
資産見返負債	1,594	1,868	1,854	1,810	1,797
資産見返運営費交付金等	450	564	592	580	601
資産見返補助金等	13	183	151	119	87
資産見返寄附金	40	41	41	44	46
資産見返物品受贈額	1,089	1,078	1,070	1,066	1,055
建設仮勘定見返運営費交付金	—	—	—	—	6
建設仮勘定見返施設費	—	—	—	—	—
長期借入金	—	—	—	—	—
長期未払金	—	77	50	23	13
固定負債合計	1,594	1,945	1,905	1,833	1,810
II 流動負債					
運営費交付金債務	394	—	35	206	361
寄附金債務	41	44	48	56	63
承継剰余金債務	—	—	—	—	—
預り金	56	51	63	58	45
一年内返済予定長期借入金	—	—	—	—	—
未払金	610	1,007	548	508	565
未払消費税等	—	—	2	1	0
流動負債合計	1,103	1,102	698	832	1,035
負債合計	2,698	3,048	2,603	2,665	2,846
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	13,182	13,182	13,182	13,182	13,182
資本金合計	13,182	13,182	13,182	13,182	13,182
II 資本剰余金					
資本剰余金	543	1,059	1,139	1,172	1,359
損益外減価償却累計額(—)	△ 1,519	△ 1,722	△ 1,946	△ 2,169	△ 2,393
損益外減損損失累計額(—)	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
資本剰余金合計	△ 976	△ 663	△ 807	△ 997	△ 1,034
III 利益剰余金(繰越欠損金)					
目的積立金	175	—	—	225	231
積立金(前期繰越欠損金)	13	14	9	10	10
当期未処分利益(又は当期未処理損失)	40	133	227	6	21
(うち当期総利益又は当期総損失)	40	133	227	6	21
利益剰余金(繰越欠損金)合計	230	147	237	243	265
純資産合計	12,436	12,667	12,612	12,428	12,413
負債純資産合計	15,134	15,715	15,216	15,094	15,259



損益計算書

(単位:百万円)

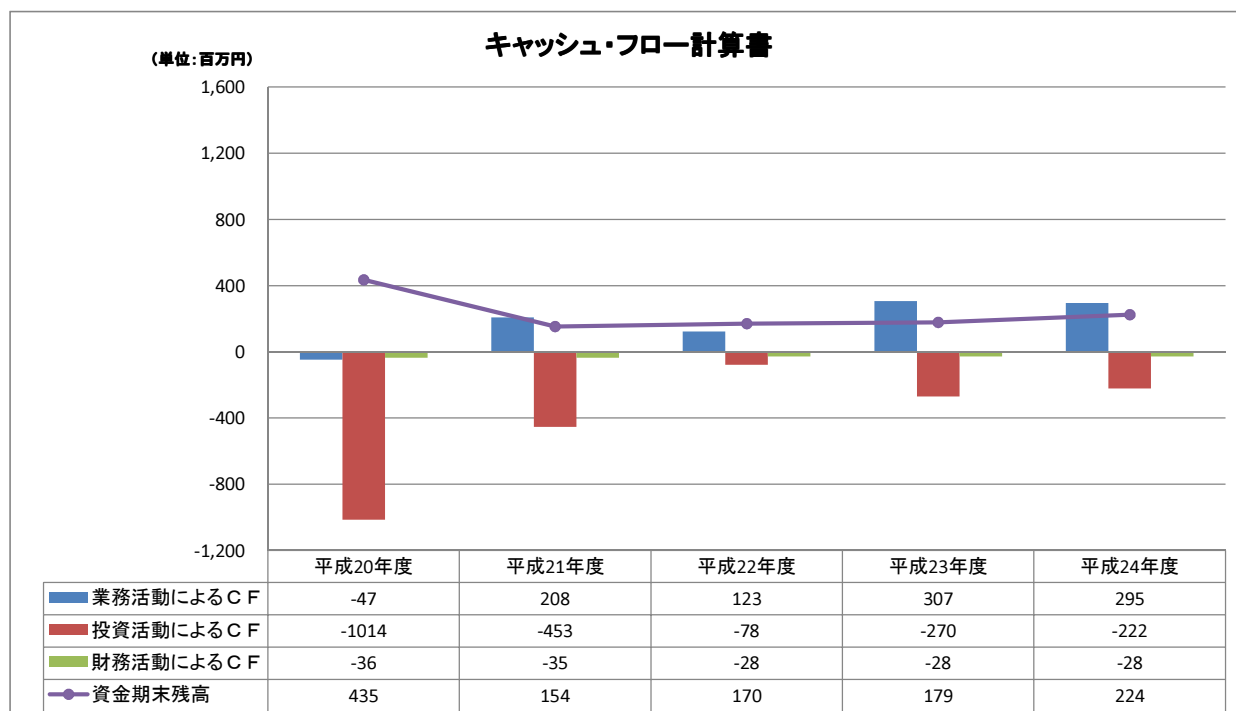
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常費用					
業務費	4,162	4,370	4,078	4,178	3,971
教育経費	536	586	449	493	520
研究経費	153	157	179	156	171
教育研究支援経費	133	149	100	93	107
受託研究費	4	6	3	4	2
受託事業費	138	138	134	127	104
役員人件費	59	114	58	58	54
教員人件費	2,270	2,328	2,247	2,369	2,182
職員人件費	867	889	903	875	827
一般管理費	201	183	185	176	170
財務費用	1	0	1	1	0
支払利息	1	0	1	1	0
雑損	0	0	1	4	0
経常費用合計	4,365	4,554	4,267	4,360	4,142
経常収益					
運営費交付金収益	3,295	3,409	3,415	3,316	3,098
授業料収益	529	515	520	500	549
入学料収益	100	111	117	111	105
検定料収益	23	23	28	24	2
受託研究等収益	4	6	3	4	2
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	—	—	—	2	1
受託研究等収益(国及び地方公共団体以外)	4	6	3	2	0
受託事業等収益	138	138	135	127	104
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	28	30	30	25	10
受託事業等収益(国及び地方公共団体以外)	109	108	104	102	93
寄附金収益	14	12	16	18	16
施設費収益	2	34	12	41	27
補助金等収益	79	97	16	0	2
財務収益	4	5	1	1	1
受取利息	4	0	0	0	0
有価証券利息	0	5	0	0	0
雑益	65	89	89	95	91
財産貸付料収入	43	44	48	49	46
寄宿料収入	—	—	—	—	—
公開講座等収入	—	—	—	—	—
講習料収入	0	9	7	11	11
文献複写料収入	0	0	0	0	0
その他の雑益	20	34	33	34	33
資産見返負債戻入	96	106	137	137	139
資産見返運営費交付金等戻入	70	85	94	99	93
資産見返補助金等戻入	0	5	32	32	31
資産見返寄附金戻入	5	3	3	2	2
資産見返物品受贈額戻入	20	11	8	3	11
経常収益合計	4,354	4,549	4,495	4,379	4,164
経常利益(又は経常損失)	△ 11	△ 5	227	18	21
臨時損失					
固定資産除却損	—	14	—	—	—
その他	—	22	—	12	—
臨時損失合計	—	37	—	12	—
臨時利益					
運営費交付金収益(※)	—	137	—	—	—
承継剰余金債務戻入	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
臨時利益合計	—	137	—	—	—
当期純利益(当期純損失)	△ 11	95	227	6	21
目的積立金取崩額	51	38	—	—	—
当期総利益(当期総損失)	40	133	227	6	21



キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

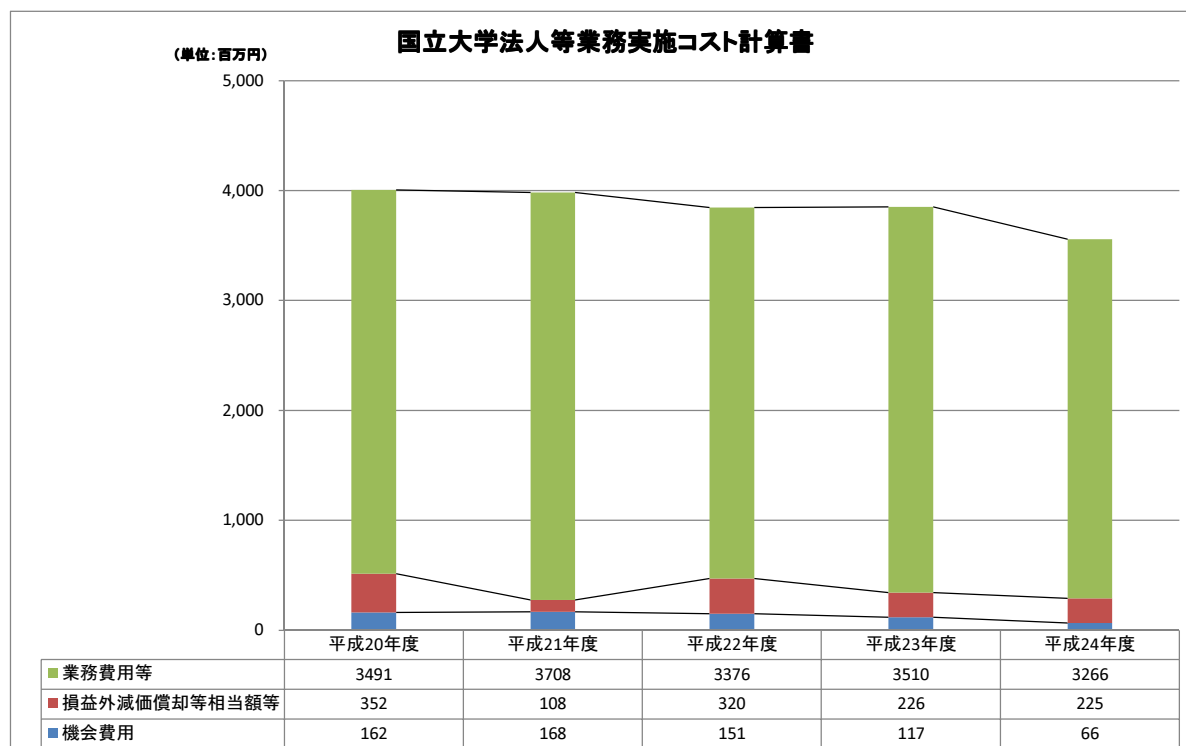
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 763	△ 861	△ 748	△ 669	△ 652
人件費支出	△ 3,403	△ 3,241	△ 3,303	△ 3,328	△ 3,133
その他の業務支出	△ 178	△ 169	△ 147	△ 156	△ 148
運営費交付金収入	3,380	3,352	3,576	3,534	3,374
授業料収入	499	488	488	485	494
入学金収入	99	105	111	115	97
検定料収入	23	23	28	24	24
受託研究等収入	4	6	3	2	2
受託事業等収入	118	136	117	162	129
補助金等の精算による返還金の支出	—	—	—	0	0
補助金等収入	86	272	16	—	2
寄附金収入	20	12	15	27	18
その他の業務収入	65	88	90	95	91
預り金の増加(減少)	△ 1	△ 5	11	13	△ 5
小計	△ 47	208	261	307	295
国庫納付金の支払額	—	—	△ 137	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47	208	123	307	295
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の純増減額	△ 790	△ 110	300	△ 20	△ 380
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 253	△ 621	△ 519	△ 180	△ 260
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	—	—	—	—	—
定期預金等への支出	△ 900	△ 100	△ 50	△ 250	△ 250
定期預金等の払戻による収入	900	—	100	100	450
施設費による収入	24	372	89	78	217
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	—	—	—	—	—
その他の投資収入	—	—	—	—	—
小計	△ 1,019	△ 459	△ 80	△ 271	△ 223
利息及び配当金の受取額	4	5	1	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,014	△ 453	△ 78	△ 270	△ 222
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	△ 34	△ 35	△ 26	△ 26	△ 27
小計	△ 34	△ 35	△ 26	△ 26	△ 27
利息の支払額	△ 1	0	△ 1	△ 1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36	△ 35	△ 28	△ 28	△ 28
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 1,097	△ 281	16	8	45
V 資金期首残高	1,533	435	154	170	179
VI 資金期末残高	435	154	170	179	224



国立大学法人等業務実施コスト計算書

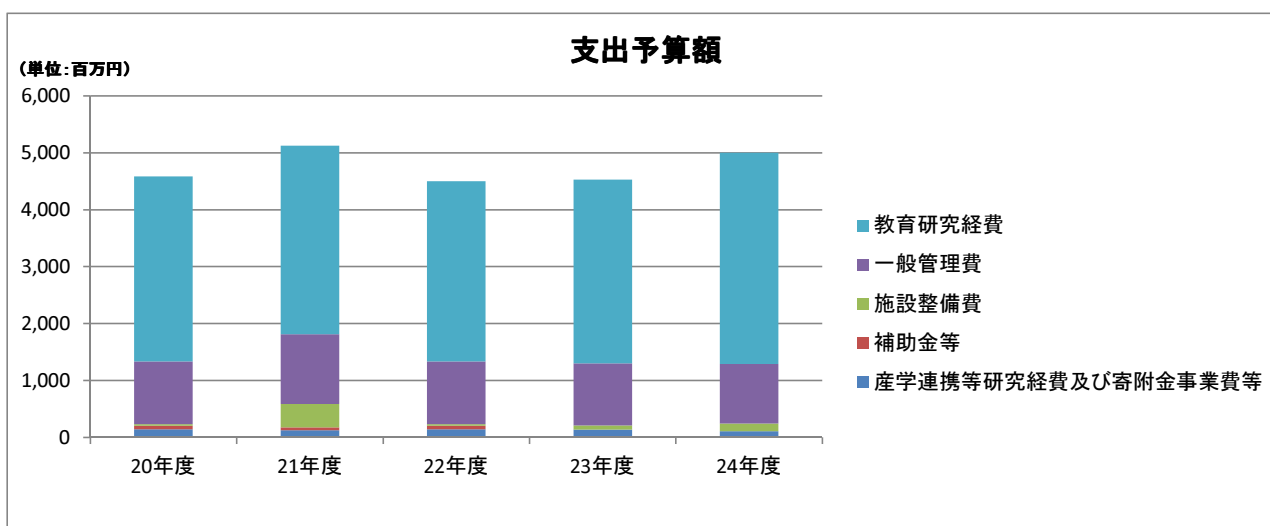
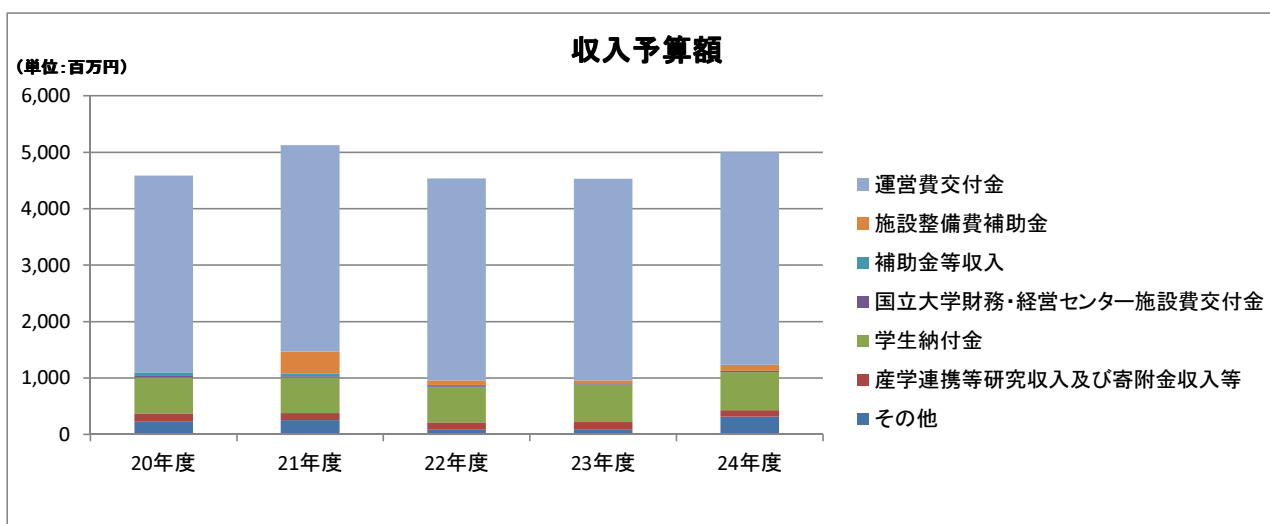
(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
I 業務費用					
(1) 損益計算書上の費用	4,365	4,592	4,267	4,373	4,142
業務費	4,162	4,370	4,078	4,178	3,971
一般管理費	201	183	185	176	170
財務費用	1	0	1	1	0
雑損	0	0	1	4	0
臨時損失	—	37	—	12	0
(2) (控除) 自己収入等	△ 874	△ 883	△ 890	△ 862	△ 876
授業料収益	△ 529	△ 515	△ 520	△ 500	△ 549
入学料収益	△ 100	△ 111	△ 117	△ 111	△ 105
検定料収益	△ 23	△ 23	△ 28	△ 24	△ 24
受託研究等収益	△ 4	△ 6	△ 3	△ 4	△ 2
受託事業等収益	△ 138	△ 138	△ 135	△ 127	△ 104
寄附金収益	△ 14	△ 12	△ 16	△ 18	△ 16
財務収益	△ 4	△ 5	△ 1	△ 1	△ 1
雑益	△ 54	△ 66	△ 64	△ 70	△ 66
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	—	—	—	0	△ 3
資産見返寄附金戻入	△ 5	△ 3	△ 3	△ 2	△ 2
臨時利益	—	—	—	—	—
業務費用合計	3,491	3,708	3,376	3,510	3,266
II 損益外減価償却等相当額	204	203	225	226	225
損益外減価償却相当額	204	214	225	226	225
損益外固定資産除却相当額	0	△ 11	—	—	—
III 損益外減損損失累計額	—	—	—	—	—
IV 損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—
V 損益外除売却差額相当額	—	—	0	0	0
VI 引当外賞与増加見積額	△ 19	2	△ 7	△ 12	△ 3
VII 引当外退職給付増加見積額	167	△ 98	100	△ 120	△ 44
VIII 機会費用	162	168	151	117	66
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	0	0	0	0	0
政府出資等の機会費用	162	168	151	117	66
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	—	—	—	—
IX 国立大学法人等業務実施コスト	4,005	3,984	3,847	3,722	3,511



(単位:百万円)

区 分	予 算 額				
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
収入					
運営費交付金	3,488	3,658	3,577	3,570	3,767
施設整備費補助金	—	386	79	53	105
施設整備資金貸付金償還時補助金	—	—	—	—	—
補助金等収入	62	52	21	—	—
国立大学財務・経営センター施設費交付金	24	24	24	25	25
自己収入	704	706	705	747	768
授業料、入学料及び検定料収入	637	629	618	662	675
財産処分収入	—	—	—	—	—
雑収入	67	77	87	85	93
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	145	126	129	135	112
貸付回収金	—	—	—	—	—
目的積立金取崩	162	175	—	—	225
計	4,585	5,127	4,535	4,530	5,002
支出					
業務費	3,248	3,314	4,282	4,317	4,760
教育研究経費	3,248	3,314	3,166	3,226	3,710
一般管理費	1,106	1,224	1,116	1,091	1,050
施設整備費	24	410	103	78	130
補助金等	62	52	21	—	—
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	145	126	129	135	112
貸付金	—	1	—	—	—
長期借入金償還金	—	—	—	—	—
国立大学財務・経営センター施設費納付金	—	—	—	—	—
計	4,585	5,127	4,535	4,530	5,002
収入－支出	0	0	0	0	0

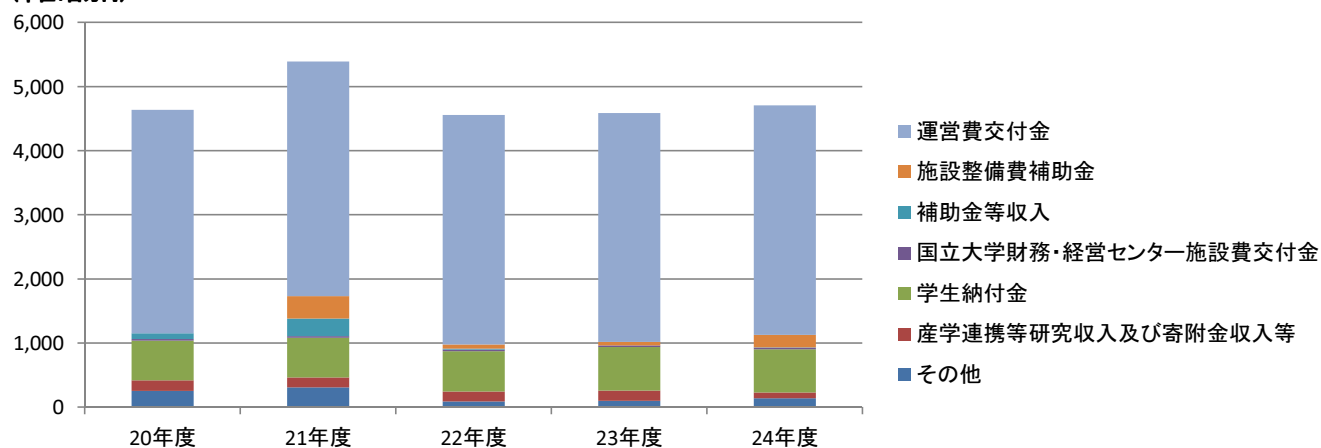


(単位:百万円)

区 分	決 算 額				
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
収入					
運営費交付金	3,488	3,658	3,577	3,570	3,580
施設整備費補助金	—	349	65	53	192
施設整備資金貸付金償還時補助金	—	—	—	—	—
補助金等収入	87	273	16	—	3
国立大学財務・経営センター施設費交付金	24	24	25	25	25
自己収入	693	711	720	780	767
授業料、入学料及び検定料収入	622	618	629	683	674
財産処分収入	—	—	—	—	—
雑収入	71	93	91	97	93
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	163	158	154	160	125
貸付回収金	—	0	0	0	0
目的積立金取崩	183	215	—	—	13
計	4,638	5,388	4,557	4,588	4,705
支出					
業務費	3,168	3,318	4,036	4,131	3,991
教育研究経費	3,168	3,318	2,908	3,030	2,952
一般管理費	1,137	1,212	1,128	1,101	1,039
施設整備費	24	373	90	78	217
補助金等	87	273	16	—	3
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	154	155	150	152	119
貸付金	0	0	0	—	—
長期借入金償還金	0	—	0	—	—
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	—	0	—	—
計	4,570	5,331	4,292	4,361	4,330
収入－支出	68	57	265	227	375

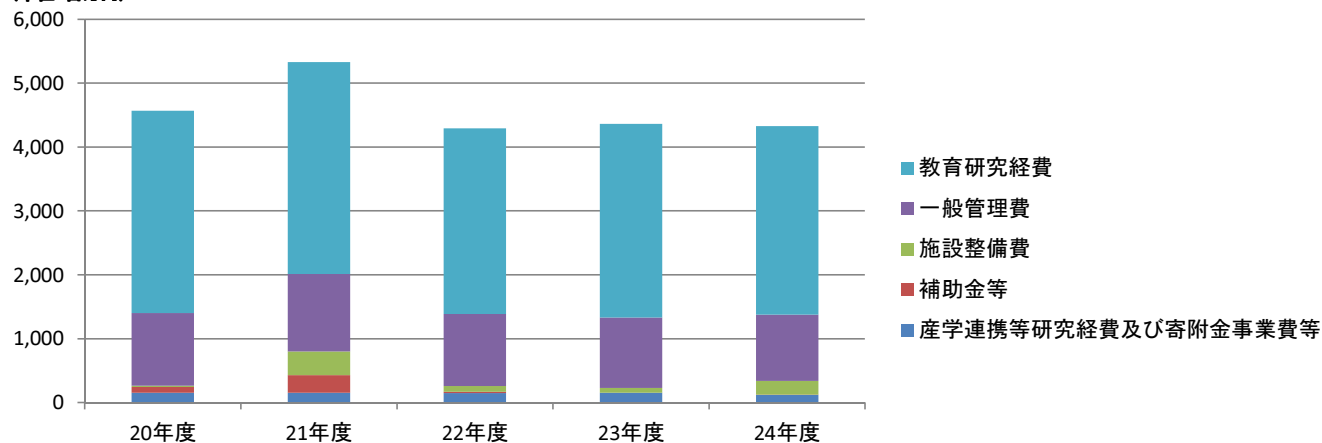
収入決算額

(単位:百万円)



支出決算額

(単位:百万円)





国立大学法人
鳴門教育大学
財務レポート2013

平成24事業年度
(平成24年4月1日▶平成25年3月31日)

発行 2013年9月
鳴門教育大学経営企画本部財務課
〒772-8502 徳島県鳴門市鳴門町高島字中島748番地
TEL 088-687-6070
URL <http://www.naruto-u.ac.jp/>